

令和4年度

寒河江市公営企業会計決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 71 号

令和5年7月28日

寒河江市長 佐藤洋樹 殿

寒河江市監査委員 大 沼 勇

寒河江市監査委員 後 藤 健一郎

令和4年度寒河江市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度寒河江市立病院事業会計決算、寒河江市水道事業会計決算及び寒河江市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

市立病院事業会計

分析の結果	3
1 事業の概要	3
2 経営成績	5
3 財政状態	10
4 むすび	13

審査資料

別表1 予算決算対照表	17
別表2 各科入院、外来収益及び患者数比較表	18
別表3 病院事業会計経営分析表	19
別表4 未収金項目別年度別内訳表	21

水道事業会計

分析の結果	23
1 事業の概要	23
2 経営成績	25
3 財政状態	31
4 むすび	35

審査資料

別表1 予算決算対照表	39
別表2 収益的支出費用節別比較表	40

別表3 水道事業会計経営分析表	42
別表4 未収金項目別年度別内訳表	44

下水道事業会計

分析の結果	45
1 事業の概要	45
2 経営成績	48
3 財政状態	54
4 むすび	58
審査資料	
別表1 予算決算対照表	61
別表2 収益的支出費用節別比較表	62
別表3 下水道事業会計経営分析表	64
別表4 未収金項目別年度別内訳表	66

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比 (%) は、合計が100となるように調整した。
- ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…該当数値 (0を含む。) はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和4年度寒河江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度寒河江市立病院事業会計決算

令和4年度寒河江市水道事業会計決算

令和4年度寒河江市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

令和5年5月31日付けをもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財務状態を適正に表示しているか、計数に誤りがないかを重点的に、会計伝票、関係諸証拠書類の提出を求め、照合し、必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

なお、貯蔵品については、令和5年3月31日に行った実地たな卸立会い等により現物の確認をした。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程等に準拠して作成され、経営成績及び財務状態を適正に表示しており、決算計数も誤りがなく適正であると認められた。

なお、各事業の決算諸表の表示するところにより、業務状況、予算の執行状況と経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

市立病院事業会計

分析の結果

1 事業の概要

令和4年度の病院事業は「寒河江市立病院新改革プラン」に沿って、地域住民の生命と健康を守り地域の健全な発展に貢献するため、休日・夜間の診療や救急医療の提供を行うとともに、地域包括ケアシステムの中核医療機関として、病院機能の一層の強化と持続可能な地域密着型の病院づくりが推進された。

病床数については、令和3年度と同様、急性期56床、回復期（地域包括ケア）33床、療養9床で運営し医業収益の確保を図っているが、8月に山形県からの要請を受けて、急性期病床14床について、新型コロナウイルス感染症感染患者用病床を3床設置し、感染患者用病床と急性期病床との空間を分離するため11床を休床として対応し、地域医療における公立病院の役割を果たしてきた。この間、感染患者用病床設置に際し、山形県から事業費補助金が交付されている。

また、安全・安心な医療提供体制の充実や患者の負担軽減、待ち時間縮のため医療機器の整備を進めるとともに、老朽化した施設設備の計画的な更新を行った。

患者数の推移については、診療科別に最近の5年間を比較すると、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

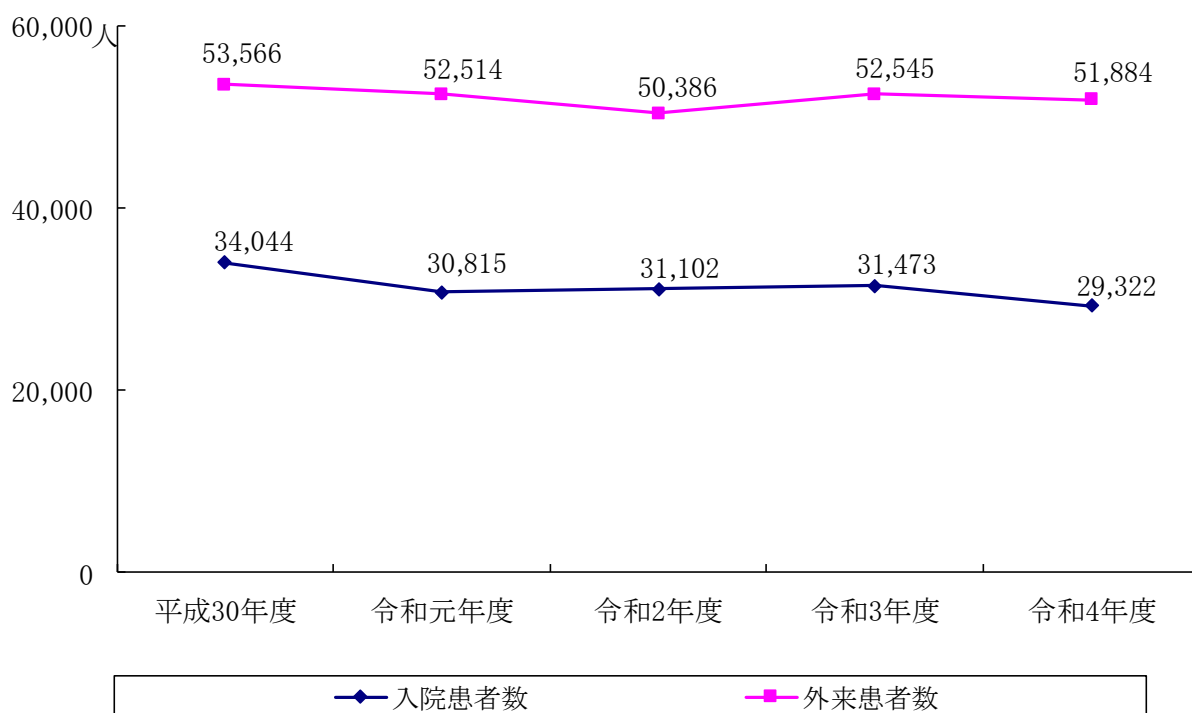
診療科		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-R3 増減	対前年度 比率(%)
内科	入院	19,609	17,770	17,419	19,061	18,801	△ 260	98.6
	外来	19,043	19,830	18,951	20,025	20,639	614	103.1
	計	38,652	37,600	36,370	39,086	39,440	354	100.9
整形外科	入院	13,375	12,458	13,484	12,412	10,475	△ 1,937	84.4
	外来	25,108	22,760	21,290	22,436	20,900	△ 1,536	93.2
	計	38,483	35,218	34,774	34,848	31,375	△ 3,473	90.0
外科	入院	1,060	587	199	0	46	46	-
	外来	1,865	1,949	1,546	1,353	1,389	36	102.7
	計	2,925	2,536	1,745	1,353	1,435	82	106.1
眼科	外来	2,662	2,752	2,796	2,922	3,271	349	111.9
皮膚科	外来	4,888	5,223	5,803	5,809	5,685	△ 124	97.9
合計	入院	34,044	30,815	31,102	31,473	29,322	△ 2,151	93.2
	外来	53,566	52,514	50,386	52,545	51,884	△ 661	98.7
	計	87,610	83,329	81,488	84,018	81,206	△ 2,812	96.7

診療科別患者数を前年度と比較すると、内科が354人(0.9%)、外科が82人(6.1%)、眼科が349人(11.9%)それぞれ増加したものの、整形外科が3,473人(10.0%)、皮膚科が124人(2.1%)それぞれ減少し、全体では2,812人(3.3%)減少している。

入院・外来別では、入院患者数が2,151人(6.8%)、外来患者数が661人(1.3%)それぞれ減少した。病床利用率は82.0%となり6.0ポイント減少している。

直近5年間の患者数の推移は次の図表のとおりである。

患者数の推移



2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	1,567,795,868	77.2	1,610,293,867	81.9	△ 42,497,999	97.4
入院収益	1,012,877,268	49.9	1,051,402,887	53.5	△ 38,525,619	96.3
外来収益	419,755,178	20.7	425,637,734	21.6	△ 5,882,556	98.6
他会計負担金	118,500,000	5.8	110,000,000	5.6	8,500,000	107.7
その他医業収益	16,663,422	0.8	23,253,246	1.2	△ 6,589,824	71.7
医 業 外 収 益	462,222,168	22.8	356,881,590	18.1	105,340,578	129.5
受取利息配当金	2,694	0.0	2,568	0.0	126	104.9
他会計負担金	37,091,000	1.8	40,285,000	2.1	△ 3,194,000	92.1
他会計補助金	267,300,000	13.2	270,000,000	13.7	△ 2,700,000	99.0
その他医業外収益	5,710,647	0.3	17,857,935	0.9	△ 12,147,288	32.0
長期前受金戻入	16,596,827	0.8	16,064,087	0.8	532,740	103.3
補 助 金	135,521,000	6.7	12,672,000	0.6	122,849,000	1069.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 収 益	2,030,018,036	100.0	1,967,175,457	100.0	62,842,579	103.2

病院事業収益は20億3,001万8千円で、前年度に比べ6,284万3千円(3.2%)増加している。

これは、医業収益が4,249万8千円(2.6%)減少したものの、医業外収益が1億534万1千円(29.5%)、増加したためである。

医業収益15億6,779万6千円のうち、入院収益は10億1,287万7千円で3,852万6千円(3.7%)、外来収益は4億1,975万5千円で588万3千円(1.4%)それぞれ減少している。

医業外収益は4億6,222万2千円で、前年度に比べ1億534万1千円(29.5%)増加している。このうち、他会計負担金が3,709万1千円で319万4千円(7.9%)、一般会計からの繰入金などの他会計補助金が2億6,730万円で270万円(1.0%)、その他医業外収益が571万1千円で1,214万7千円(68.0%)それぞれ減少したものの、補助金が1億3,552万1千円で1億2,284万9千円(969.5%)と大幅に増加している。

特別利益は0円で前年度同様となっている。

患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・人)

年度 区分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入
入院	29,322	1,012,877,268	34,543	31,473	1,051,402,887	33,406	△ 2,151	△ 38,525,619	1,137
外来	51,884	419,755,178	8,090	52,545	425,637,734	8,100	△ 661	△ 5,882,556	△ 10
計	81,206	1,432,632,446	17,642	84,018	1,477,040,621	17,580	△ 2,812	△ 44,408,175	62

患者1人1日当たり診療収入は、入院が34,543円で、前年度に比べ1,137円(3.4%)増加し、外来は8,090円で10円(0.1%)減少している。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	1,931,953,384	97.0	1,916,193,269	96.8	15,760,115	100.8
給 与 費	1,247,162,775	62.6	1,249,632,942	63.1	△ 2,470,167	99.8
材 料 費	179,341,611	9.0	177,310,828	9.0	2,030,783	101.1
経 費	395,540,037	19.9	382,194,331	19.3	13,345,706	103.5
減価償却費	106,516,743	5.3	103,444,975	5.2	3,071,768	103.0
資産減耗費	93,913	0.0	553,843	0.0	△ 459,930	17.0
研究研修費	3,298,305	0.2	3,056,350	0.2	241,955	107.9
医 業 外 費 用	59,410,983	3.0	63,214,178	3.2	△ 3,803,195	94.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,516	0.0	210,552	0.0	△ 71,036	66.3
繰延勘定償却	9,121,609	0.5	8,538,825	0.4	582,784	106.8
雑 損 失	50,149,858	2.5	54,464,801	2.8	△ 4,314,943	92.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
病院事業費用	1,991,364,367	100.0	1,979,407,447	100.0	11,956,920	100.6

病院事業費用は19億9,136万4千円で、前年度に比べ1,195万7千円(0.6%)増加している。

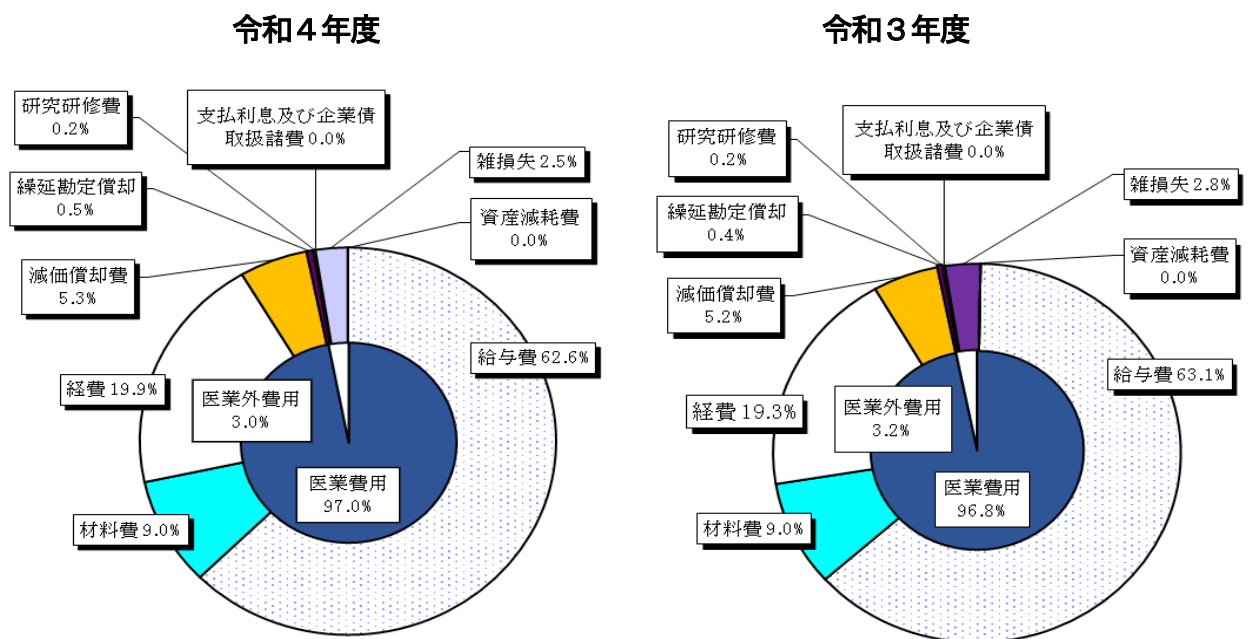
これは、医業外費用が380万3千円(6.0%)減少したものの、医業費用が1,576万円(0.8%)増加したためである。

医業費用は19億3,195万3千円であり、このうち給与費が12億4,716万3千円で247万円(0.2%)、資産減耗費が9万4千円で46万円(83.0%)それぞれ前年度より減少したものの、材料費が1億7,934万2千円で203万1千円(1.1%)、経費が3億9,554万円で1,334万6千円(3.5%)、減価償却費が1億651万7千円で307万円2千円(3.0%)、研究研修費が329万8千円で24万2千円(7.9%)それぞれ増加している。なお、給与費は病院事業費用の62.6%を占めており、医業収益に対する比率は79.5%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

医業外費用は5,941万1千円で、前年度に比べ380万3千円(6.0%)減少している。このうち繰延勘定償却が912万2千円で58万3千円(6.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が14万円で7万1千円(33.7%)、雑損失が5,015万円で431万5千円(7.9%)それぞれ減少している。

特別損失は0円で前年度同様となっている。

病院事業費用における各費用の割合について、前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較すると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

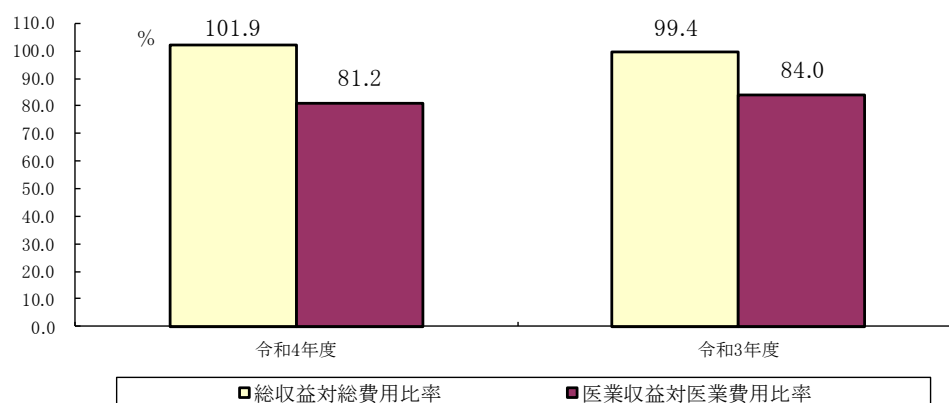
(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比率	
					4/3	3/2
経 常 収 益		2,030,018,036	1,967,175,457	62,842,579	103.2	99.7
医 業 収 益		1,567,795,868	1,610,293,867	△ 42,497,999	97.4	105.7
医 業 外 収 益		462,222,168	356,881,590	105,340,578	129.5	79.4
経 常 費 用		1,991,364,367	1,979,407,447	11,956,920	100.6	101.9
医 業 費 用		1,931,953,384	1,916,193,269	15,760,115	100.8	101.4
医 業 外 費 用		59,410,983	63,214,178	△ 3,803,195	94.0	118.6
経 常 利 益		38,653,669	—	—	—	—
経 常 損 失		—	12,231,990	—	—	—
特 別 利 益		0	0	0	—	—
特 別 損 失		0	0	0	—	—
当 年 度 純 利 益		38,653,669	—	—	—	—
当 年 度 純 損 失		—	12,231,990	—	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		39,002,179	26,770,189	12,231,990	145.7	46.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		348,510	39,002,179	△ 38,653,669	0.9	145.7

当年度の損益は、経常収益20億3,001万8千円に対し、経常費用は19億9,136万4千円で、3,865万4千円の経常利益であり、特別利益と特別損失がともに0円で、経常利益額が当年度純利益額となっている。前年度からの繰越欠損金が3,900万2千円であり、34万9千円が当年度未処理欠損金となっている。

エ 経営分析

収益率(20頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



$$\left[\begin{array}{l} \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\ \text{医業収益対医業費用比率} \quad \left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

当年度の収支状況を前年度と比較すると、総収益対総費用比率は2.5ポイント高くなっているが、医業収益対医業費用比率は2.8ポイント低くなっている。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資本的収入	124,600,000	87,778,000	36,822,000	141.9
企業債	79,200,000	33,600,000	45,600,000	235.7
他会計負担金	45,400,000	54,178,000	△ 8,778,000	83.8
固定資産売却代金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—

資本的収入は1億2,460万円で前年度に比べ3,682万2千円(41.9%)の増となっている。

これは、他会計負担金が4,540万円で877万8千円(16.2%)減少したものの、企業債が7,920万円(135.7%)増加したためである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資本的支出	170,417,109	134,911,784	35,505,325	126.3
建設改良費	85,044,740	45,215,500	39,829,240	188.1
企業債償還金	85,372,369	89,696,284	△ 4,323,915	95.2

資本的支出は1億7,041万7千円で、前年度に比べ3,550万5千円(26.3%)の増となっている。これは、企業債償還金が4,323万9千円(4.8%)減少したものの、建設改良費が3,982万9千円(88.1%)増加したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,581万7千円については、損益勘定留保資金4,572万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8万9千円で補てんされている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	1,199,508,926	70.9	1,235,203,017	75.1	△ 35,694,091	97.1
有形固定資産	1,179,203,662	69.7	1,213,418,905	73.8	△ 34,215,243	97.2
無形固定資産	51,500	0.0	51,500	0.0	0	100.0
投資	20,253,764	1.2	21,732,612	1.3	△ 1,478,848	93.2
流動資産	491,140,645	29.1	409,845,096	24.9	81,295,549	119.8
現金預金	257,533,601	15.3	147,836,495	9.0	109,697,106	174.2
未収金	228,575,490	13.5	255,722,740	15.5	△ 27,147,250	89.4
貯蔵品	5,031,554	0.3	6,285,861	0.4	△ 1,254,307	80.0
資産合計	1,690,649,571	100.0	1,645,048,113	100.0	45,601,458	102.8

資産総額は16億9,065万円で、前年度に比べ4,560万1千円(2.8%)増加している。

これは、固定資産が3,569万4千円(2.9%)前年度に比べ減少したものの、流動資産が8,129万6千円(19.8%)増加したためである。

固定資産は11億9,950万9千円であり、そのうち有形固定資産が11億7,920万4千円で3,421万5千円(2.8%)、投資が2,025万4千円で147万9千円(6.8%)前年度に比べそれぞれ減少している。

流動資産は4億9,114万1千円で、前年度に比べ8,129万6千円(19.8%)増加している。

これは、未収金が2,714万7千円(10.6%)貯蔵品が125万4千円(20.0%)それぞれ減少したものの、現金預金が1億969万7千円(74.2%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	259,104,992	15.3	261,057,105	15.9	△ 1,952,113	99.3
企業債	249,674,992	14.8	246,707,105	15.0	2,967,887	101.2
リース債務	9,430,000	0.5	14,350,000	0.9	△ 4,920,000	65.7
流動負債	229,225,523	13.6	249,128,794	15.1	△ 19,903,271	92.0
一時借入金	0	—	0	—	0	—
未払金	67,273,410	4.0	74,365,425	4.5	△ 7,092,015	90.5
企業債	76,232,113	4.5	85,372,369	5.2	△ 9,140,256	89.3
リース債務	4,920,000	0.3	4,920,000	0.3	0	100.0
引当金	80,800,000	4.8	84,471,000	5.1	△ 3,671,000	95.7
繰延収益	82,103,928	4.8	98,700,755	6.0	△ 16,596,827	83.2
長期前受金	258,990,000	15.3	258,990,000	15.7	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 176,886,072	△ 10.5	△ 160,289,245	△ 9.7	△ 16,596,827	110.4
負債合計	570,434,443	33.7	608,886,654	37.0	△ 38,452,211	93.7
資本金	1,082,503,138	64.0	1,037,103,138	63.0	45,400,000	104.4
剰余金	37,711,990	2.3	△ 941,679	0.0	38,653,669	—
資本剰余金	38,060,500	2.3	38,060,500	2.3	0	100.0
欠損金	△ 348,510	0.0	△ 39,002,179	△ 2.3	38,653,669	0.9
資本合計	1,120,215,128	66.3	1,036,161,459	63.0	84,053,669	108.1
負債資本合計	1,690,649,571	100.0	1,645,048,113	100.0	45,601,458	102.8

ア 負債

負債総額は5億7,043万4千円で、前年度に比べ3,845万2千円(6.3%)減少している。

これは、固定負債が195万2千円(0.7%)、流動負債が1,990万3千円(8.0%)、繰延収益が1,659万7千円(16.8%)それぞれ減少したためである。

イ 資本

資本総額は11億2,021万5千円で、前年度に比べ8,405万4千円(8.1%)増加している。

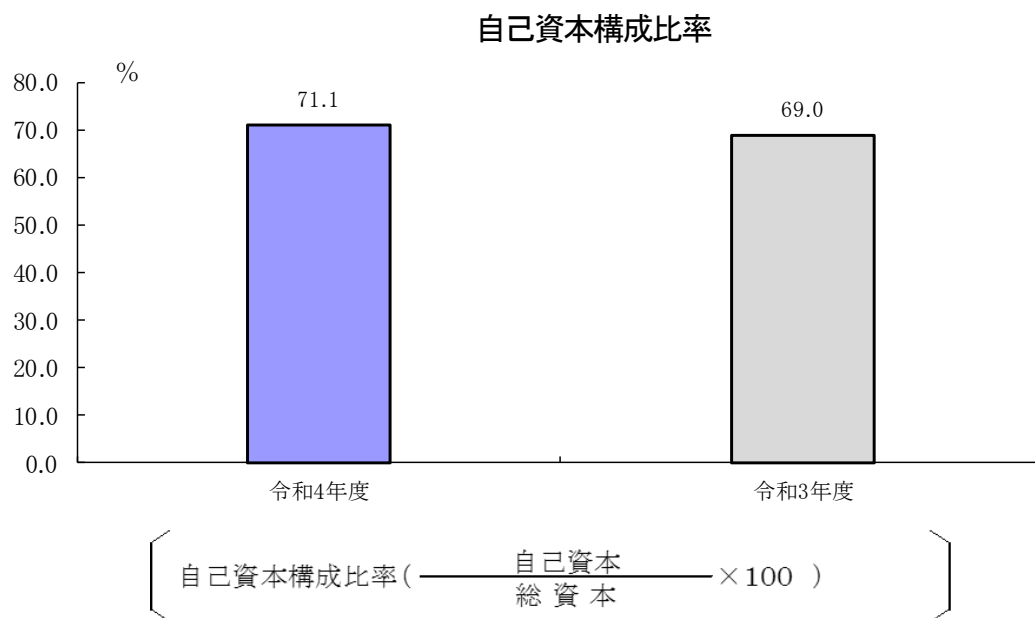
これは、剰余金が3,865万4千円、資本金が4,540万円(4.4%)それぞれ増加したためである。

資本金は他会計から4,540万円繰入れし、10億8,250万3千円となった。また、剰余金は、欠損金が34万9千円で3,865万4千円(99.1%)減少し、3,771万2千円の黒字となった。

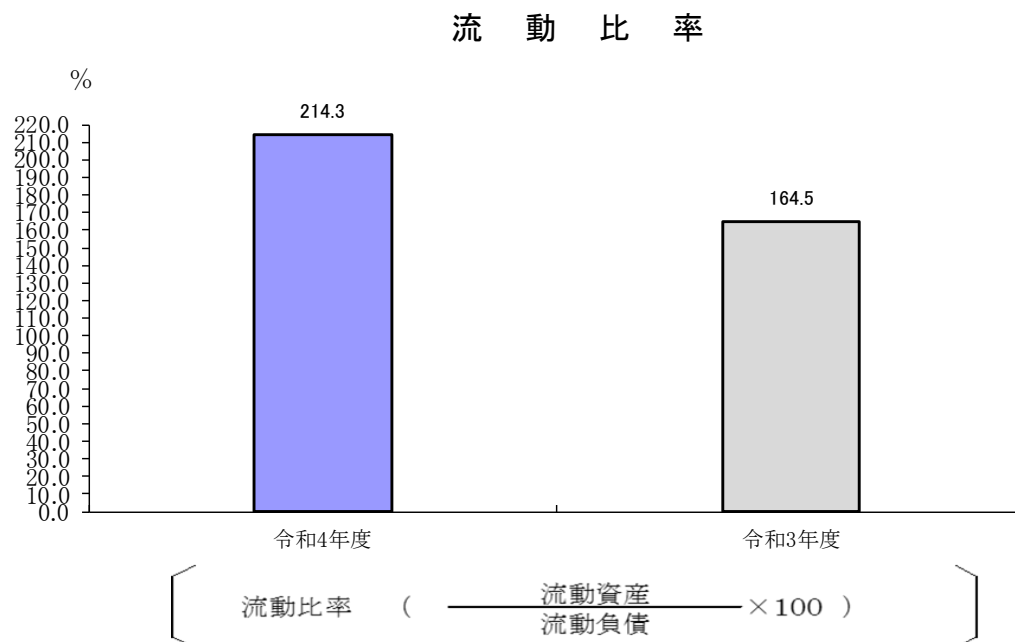
負債資本合計額は16億9,065万円で、前年度に比べ4,560万1千円(2.8%)の増となっている。

(3) 財務分析

本市病院の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるために、自己資本構成比率と流動比率(19頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



自己資本構成比率は71.1%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。



流動比率は214.3%で、前年度に比べ49.8ポイント高くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和4年度の診療体制については、引き続き6診療科（内科、整形外科、外科、眼科、皮膚科及びリハビリテーション科）で、入院診療については急性期病床56床、回復期（地域包括ケア）病床33床及び療養病床9床の計98床で運営している。8月からは山形県からの要請を受けて、急性期病床14床について、3床を新型コロナウイルス感染症感染患者用病床とするとともに空間分離のため11床を休床し、感染対策に細心の注意を払いながら医療提供を継続し、入院患者への適切な対応及び医業収益の確保を図った。

運営形態を地方公営企業法全部適用に移行し7年目となった当年度は、県の地域医療構想を踏まえ策定した「寒河江市立病院新改革プラン」に沿い、地域住民の診療や救急医療の提供を行っており、超高齢社会に対応するため、回復期機能の充実を図るとともに、経営の効率化に努め、持続可能な地域密着型病院運営を推進した。

(2) 患者数の状況について

外来患者の年間延人数は、51,884人で前年度に比べ661人（前年度比1.3%）減少しており、入院患者の年間延人数は29,322人で、そのうち急性期病床14,615人、回復期病床及び療養病床14,707人で、前年度に比べ2,151人（6.8%）減少している。

(3) 経営状況について

①病院事業収益

病院事業収益は、20億3,001万8千円で前年度に比べ6,284万3千円（3.2%）増加しているが、このうち医業収益は、15億6,779万6千円で4,249万8千円（2.6%）減少している。

入院・外来別収益について前年度と比較すると、入院・外ともに年間延患者数が減少となり、入院収益が3,852万円6千円（3.7%）、外来収益が588万3千円（1.4%）それぞれ減少している。

医業外収益は、4億6,222万2千円で前年度に比べ1億534万1千円（29.5%）増加した。

これは、新型コロナウイルス感染患者専用病床の確保のための空床補償などで補助金が1億2,284万9千円（969.5%）と大幅に増加したことなどによるものである。

②病院事業費用

病院事業費用は、19億9,136万4千円で前年度に比べ1,195万7千円（0.6%）増加している。

このうち医業費用は、19億3,195万3千円で同1,576万円（0.8%）増加した。

科目別の主な増減については、給与費が 247 万円(0.2%)、資産減耗費が 46 万円(83.0%)それぞれ前年度に比べ減少しているが、光熱水費や燃料費などの経費が 1,334 万 6 千円(3.5%)、減価償却費が 307 万 2 千円(3.0%)それぞれ増加した。

また、医業外費用は5,941万1千円で、前年度に比べ380万3千円 (6.0%) 減少した。

これは、雑損失が431万5千円 (7.9%) 減少したことなどによるものである。

以上により、当年度の病院事業損益は、経常収益20億3,001万8千円に対し、経常費用19億9,136万4千円、差引き3,865万4千円の経常利益となっている。

また、当年度は特別利益及び特別損失ともに発生せず、純利益は経常利益と同額の3,865万4千円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金3,900万2千円に当年度純利益額3,865万4千円を加え34万9千円となっている。

(4) 経営指標等について

経営成績及び財政状況等について分析した各種比率は、別表3に示したとおりである。

その中で、医業収支比率は、入院収益の減等により81.2%で前年度に比べ2.8ポイント、病床利用率は82.0%で6.0ポイントそれぞれ減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症感染患者用病床を設置したことや新型コロナウイルス感染症の院内感染などによるものである。

地域の医療機関との連携を示す紹介・逆紹介の状況については、いずれも高い水準を維持しており、新型コロナウイルス感染症の影響下にもかかわらず、開業医をはじめ関係医療機関等との連携強化が着実に図られている。

(5) 個人医業未収金について

個人医業未収金については、令和4年度末現在の同残高は31,353,475円で前年度に比べ200万6千円減少した。

未収金対策として、督促を行っても未納付の場合は、催告書や最終催告書を送付するとともに、架電による納入のお願いを定期的実施している。長期にわたる入院費等で比較的高額な未納がある場合については、患者の経済状況に応じ納入計画書を作成のうえ、分割での納入を

要請するなどの措置を講じている。

また、未収から1年が経過した債権について債権回収業者（弁護士法人）に委託するとともに、入院費の支払いが遅延した場合に、一入院当たり30万円を限度に信用保証会社が立替払いを行う代位弁済請求サービスを利用し、一定の成果をあげており、これらの多様な未収金対策が功を奏していると考えられる。

（6）一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金については、収益的収入及び資本的収入併せて4億6,000万円で前年度と同額となっている。そのうち繰入基準外の繰入が0円となり、前年度に比べ510万円（収益的収入）減少しており、経営努力の成果が現れている。繰入については、国のガイドラインを踏まえて令和5年度に策定される病院経営強化プランにおいて、市立病院の役割や医療機能、今後の経営収支の見通し等を踏まえ、十分な検討・協議がなされることを期待する。

（7）今後の病院運営等について

令和4年度の病院経営は、前年度に比べ入院及び外来患者数が減少し、医業収益は減収となった。これは、山形県からの要請を受けて、急性期病床14床について、3床を新型コロナウイルス感染症感染患者用病床とするとともに空間分離のため11床を休床としたことや、新型コロナウイルス感染症の院内感染に伴い診療の一部制限を実施したことなどによるものである。

一方、新型コロナウイルス感染症患者用病床の設置に際し、県から新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金が交付されたことなどにより医業外収益が前年度に比べ増収となり、経常収益は前年度を上回っている。

また、コロナ禍においても入院加算等の維持・取得により、入院患者1人1日当たり診療収入の収益確保に努めているほか、一般会計からの繰入金は、前年度と同額であるが、基準外繰入金は0円（前年度510万円）となっており、これらの経営努力を評価する。

今後とも、市立病院は引き続き経営健全化に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには、引き続き医療ニーズに対応する適切な病床管理や病院運営を行っていく必要がある。

また、令和4年3月に総務省から発出された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では、令和5年度までに公立病院経営強化プランを策定することを求めている。市立病院としても今後の患者動向等を見据えながら、地域における連携体制のもと役割・機能の明確化・最適化、医療従事者の確保及び経営の効率化など持続可能な

地域医療提供体制の確保に一層取り組んでいく必要がある。

今後とも市民ニーズに応え、市民及び地域から信頼される地域医療の拠点病院として病院運営等がなされることを期待する。

別表1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	2,087,600,000	2,031,684,963	△ 55,915,037	97.3
	(1) 医業収益	1,639,917,000	1,568,891,832	△ 71,025,168	95.7
	(2) 医業外収益	447,682,000	462,793,131	15,111,131	103.4
	(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 病院事業費用	2,087,600,000	1,975,072,584	112,527,416	94.6
	(1) 医業費用	2,075,086,000	1,964,814,359	110,271,641	94.7
	(2) 医業外費用	11,314,000	10,258,225	1,055,775	90.7
	(3) 特別損失	200,000	0	200,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	125,402,000	124,600,000	△ 802,000	99.4
	(1) 企業債	80,000,000	79,200,000	△ 800,000	99.0
	(2) 他会計負担金	45,400,000	45,400,000	0	100.0
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(4) 補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 資本的支出	171,100,000	170,417,109	682,891	99.6
	(1) 建設改良費	85,600,000	85,044,740	555,260	99.4
	(2) 企業債償還金	85,500,000	85,372,369	127,631	99.9

資本的収支差引不足額45,817,109円

補てん財源

損益勘定留保資金	45,728,530円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	88,579円

別表2

各科入院、外来収益及び患者数比較表

(単位：円・人・%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減		対前年度比率	
		収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数
内科	入院	620,820,389	18,801	592,991,936	19,061	27,828,453	△ 260	104.7	98.6
	外来	249,636,644	20,639	236,228,852	20,025	13,407,792	614	105.7	103.1
	計	870,457,033	39,440	829,220,788	39,086	41,236,245	354	105.0	100.9
整形外科	入院	386,008,021	10,475	458,410,951	12,412	△ 72,402,930	△ 1,937	84.2	84.4
	外来	123,894,923	20,900	145,142,909	22,436	△ 21,247,986	△ 1,536	85.4	93.2
	計	509,902,944	31,375	603,553,860	34,848	△ 93,650,916	△ 3,473	84.5	90.0
外科	入院	6,048,858	46	0	0	6,048,858	46	—	—
	外来	13,055,372	1,389	12,768,992	1,353	286,380	36	102.2	102.7
	計	19,104,230	1,435	12,768,992	1,353	6,335,238	82	149.6	106.1
眼科	外来	15,905,448	3,271	13,194,992	2,922	2,710,456	349	120.5	111.9
皮膚科	外来	17,262,791	5,685	18,301,989	5,809	△ 1,039,198	△ 124	94.3	97.9
合計	入院	1,012,877,268	29,322	1,051,402,887	31,473	△ 38,525,619	△ 2,151	96.3	93.2
	外来	419,755,178	51,884	425,637,734	52,545	△ 5,882,556	△ 661	98.6	98.7
	計	1,432,632,446	81,206	1,477,040,621	84,018	△ 44,408,175	△ 2,812	97.0	96.7

別表3

病院事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	70.9	75.1	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本：負債資本合計	71.1	69.0	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	99.8	108.8	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので大となる。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.1	88.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.3	164.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
収益率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 101.9	% 99.4	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.2	84.0	医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他の	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.0	88.0	病床利用率は病床の利用状況を見るもので、経営状況を見る場合の最も基本的な指数。 一般的に85～90%に達していればほぼ限度といわれている。
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{延患者数}}$	円 17,642	円 17,580	
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	34,543	33,406	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,090	8,100	

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市鑑査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

項目	30年度 以前分		元年度分		2年度分		3年度分		4年度分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院収益	306	20,812,160	17	729,360	25	1,576,912	8	518,263	74	129,451,291	430	153,087,986
(保険機関等)									7	125,713,824	7	125,713,824
(個人)	306	20,812,160	17	729,360	25	1,576,912	8	518,263	67	3,737,467	423	27,374,162
外来収益	674	3,068,101	16	41,590	16	128,442	25	146,567	210	45,597,804	941	48,982,504
(保険機関等)									7	45,003,191	7	45,003,191
(個人)	674	3,068,101	16	41,590	16	128,442	25	146,567	203	594,613	934	3,979,313
その他医業収益											0	0
その他									1	26,505,000	1	26,505,000
合計	980	23,880,261	33	770,950	41	1,705,354	33	664,830	285	201,554,095	1,372	228,575,490
(再掲)個人計	980	23,880,261	33	770,950	41	1,705,354	33	664,830	270	4,332,080	1,357	31,353,475

※令和4年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和5年2月・3月調定分)を含む。

水道事業会計

分析の結果

1 事業の概要

令和4年度の水道事業は、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインである水道水の安全安心な安定供給をめざして事業を推進している。

「新寒河江市水道ビジョン（令和4年度から令和13年度）」における水道の理想像「安心で市民と歩むライフライン」及び基本方針である「持続」「安全」「強靱」の実現に向け、老朽化した導・送・配水管の耐震管への更新や水道施設浸水対策基本計画に基づく第4号井水源施設更新設計の実施など、効率的・効果的な施設整備を計画的に実施し、水道運営基盤の強化を行っている。

建設改良事業については、市内各地での老朽管更新工事や川原ポンプ場から木の沢配水池までの送水管更新工事を継続的に実施し、「新第6次寒河江市振興計画」に掲げる上水道管路耐震化率の向上を図ったほか、老朽化した設備の更新を実施し、自己水源の強化を図った。

経営状況については、給水収益が給水人口の減少や市が行った水道基本料金の半年間無料化等により、前年度に比べ減少したが、同水道ビジョンに基づき効率的な事務執行に努めている。なお、水道基本料金の半年間無料化の影響により減少した水道基本料金については、一般会計から補助金として補てんされている。

給水人口、配水量、有収水量等年次別比較

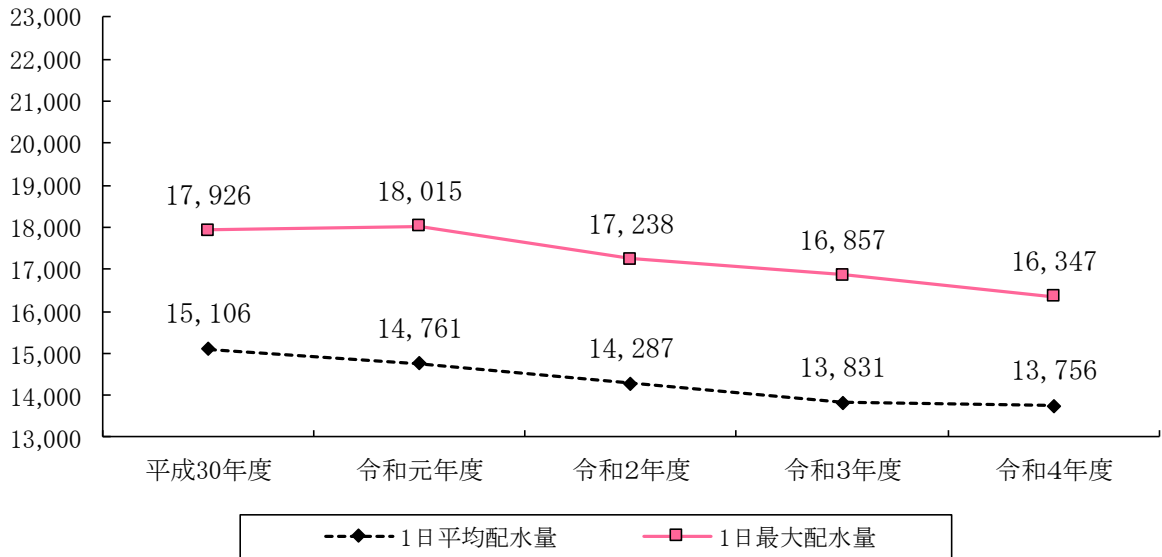
事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 水 人 口	人	41,097	40,842	40,571	40,313	39,923
給 水 戸 数	戸	14,099	14,167	14,334	14,481	14,571
配 水 量	m ³	5,513,743	5,402,633	5,214,586	5,048,379	5,021,044
有 収 水 量	m ³	4,807,639	4,788,736	4,647,827	4,613,438	4,494,946
有 効 無 収 水 量	m ³	248,054	250,642	237,731	230,845	222,677
有 収 率	%	87.2	88.6	89.1	91.4	89.5
有 効 率	%	91.7	93.3	93.7	96.0	94.0
無 効 無 収 水 量	m ³	458,050	363,255	329,028	204,096	303,421
1 日 平 均 配 水 量	m ³	15,106	14,761	14,287	13,831	13,756
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,172	13,084	12,734	12,640	12,315
1人1日平均有収水量	ℓ	321	320	314	314	308

主な項目について前年度と比較すると、給水人口は390人減少したが給水戸数は90戸増加している。また、配水量は27,335m³(0.5%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は118,492m³(2.6%)それぞれ減少している。また有収率は89.5%となり、1.9ポイント減少している。

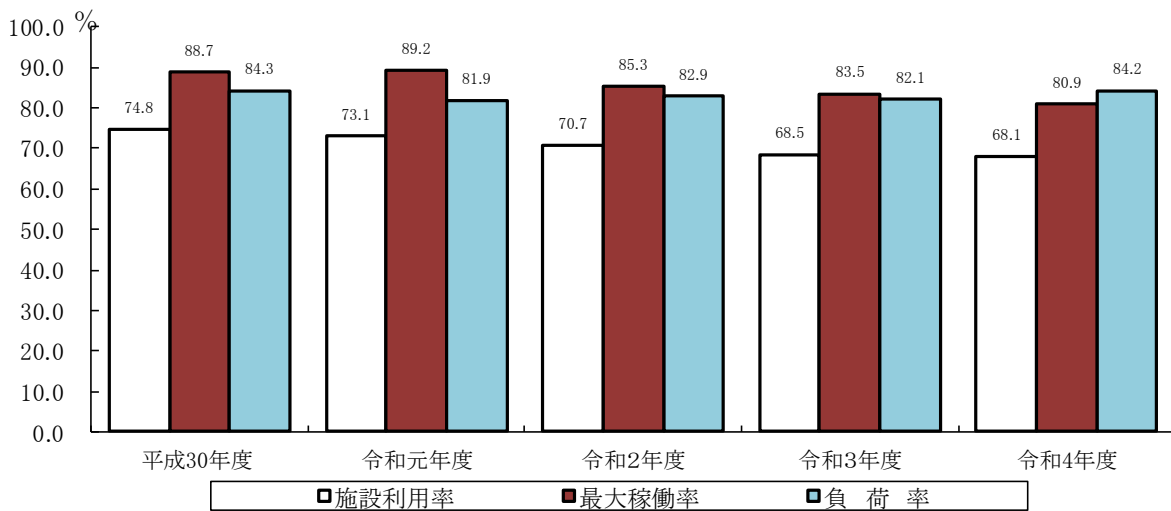
年間の配水量の推移をみると、次の図表のとおりである。

配水量の推移

(m³)



施設の利用状況（43頁別表3）については、次の図表のとおりである。



施設の利用状況

施設利用率 ($\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$) は、施設の利用度をみる。

最大稼働率 ($\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$) は、100%に近いほど有効に利用されている。

負荷率 ($\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$) は、数値の大きいほどよい。

本市の施設の利用状況は、全体的に概ね良好な数値を示しており、効率的に利用されている。

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	798,958,931	80.1	931,998,895	91.3	△ 133,039,964	85.7
給水収益	788,617,261	79.1	903,751,581	88.6	△ 115,134,320	87.3
受託工事収益	2,411,300	0.2	17,767,500	1.7	△ 15,356,200	13.6
その他の 営業収益	7,930,370	0.8	10,479,814	1.0	△ 2,549,444	75.7
営業外収益	198,527,635	19.9	88,246,454	8.7	110,281,181	225.0
受取利息 及び配当金	13,452	0.0	38,016	0.0	△ 24,564	35.4
他会計補助金	98,090,715	9.8	—	—	98,090,715	—
受託金	15,409,727	1.5	15,014,740	1.5	394,987	102.6
長期前受金戻入	67,575,706	6.8	67,369,226	6.6	206,480	100.3
雑収益	17,438,035	1.8	5,824,472	0.6	11,613,563	299.4
特別利益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0
水道事業収益	997,486,566	100.0	1,020,246,349	100.0	△ 22,759,783	97.8

水道事業収益は、9億9,748万7千円で前年度に比べ2,276万円(2.2%)の減となっている。営業収益は、7億9,895万9千円で前年度に比べ1億3,304万円(14.3%)減少している。そのうち水道料金収入である給水収益が7億8,861万7千円で、前年度に比べ1億1,513万4千円(12.7%)減少しており、水道事業収益全体に占める割合は79.1%となっている。

営業外収益は、1億9,852万8千円で前年度に比べ1億1,028万1千円(125.0%)増加している。そのうち他会計補助金9,809万1千円（皆増）は一般会計からの補助金である。

令和4年度は、コロナ禍や円安、物価高騰による影響を受けている市民及び事業者を支援するため、水道基本料金を半年間（令和4年10月から令和5年3月）無料化し、一般会計より補助金を受けている。そのため、本来は営業収益の給水収益として収入となる水道基本料金の半年間無料化分9,809万1千円について、同額を一般会計からの補助金として営業外収益の他会計補助金で収入している。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	884,890,430	96.0	893,486,157	96.4	△ 8,595,727	99.0
浄水及び 配給水費	365,926,084	39.7	366,498,359	39.5	△ 572,275	99.8
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務及び総係費	109,543,781	11.9	117,855,251	12.7	△ 8,311,470	92.9
減価償却費	403,044,257	43.7	404,915,182	43.7	△ 1,870,925	99.5
資産減耗費	6,376,308	0.7	4,217,365	0.5	2,158,943	151.2
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	33,572,981	3.6	31,440,520	3.4	2,132,461	106.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,118,620	2.1	21,836,401	2.4	△ 2,717,781	87.6
雑支出	14,454,361	1.5	9,604,119	1.0	4,850,242	150.5
特別損失	3,677,100	0.4	1,861,169	0.2	1,815,931	197.6
水道事業費用	922,140,511	100.0	926,787,846	100.0	△ 4,647,335	99.5

水道事業費用は、9億2,214万1千円で、前年度に比べ464万7千円(0.5%)の減となっている。

これは、営業外費用が213万2千円(6.8%)、特別損失が181万6千円(97.6%)それぞれ増加したが、営業費用が859万6千円(1.0%)減少したためである。

営業費用は、8億8,489万円で、前年度に比べ859万6千円減少している。

これは、資産減耗費が215万9千円(51.2%)増加したが、浄水及び配給水費が57万2千円(0.2%)、業務及び総係費が831万1千円(7.1%)、減価償却費が187万1千円(0.5%)、それぞれ減少したことによる。営業費用減少の要因は、浄水及び配給水費のうち動力費が電気料金の高騰により増加したものの、委託料が減少したこと、業務及び総係費のうち職員の人事異動による給料及び手当等が減少したことによるものである。

営業外費用は、3,357万3千円で、前年度に比べ213万2千円(6.8%)の増となっている。

これは、企業債償還が進んだことにより企業債利息が271万8千円(12.4%)減少したが、雑支出が前年度より485万円(50.5%)増加したことによる。雑支出増加の要因は、特定

収入の割合が5%を超えたことにより、消費税法に基づき消費税の調整が必要となったためである。

特別損失は、367万7千円で、前年度に比べ181万6千円(97.6%)増加となっている。

各節別の費用については、別表2(40, 41頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は7,020万円で、1,227万6千円(14.9%)の減となっており、水道事業費用に占める割合は7.6%(前年度8.9%)である。物件費その他は、8億5,194万円で、762万9千円(0.9%)の増となっている。

これは、備用品費、委託料、固定資産減価償却費及び企業債利息などが減少したものの、動力費、固定資産除却費、雑支出及び過年度損益修正損などが増加したことによるものである。

有収水量1 m³当たりの給水原価を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

有収水量原価(給水原価)比較(1 m³)

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
職 員 給 与 費	給 料	7.70	8.92	△ 1.22
	手 当	3.11	3.72	△ 0.61
	報 酬	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	2.46	2.82	△ 0.36
	小 計	13.27	15.46	△ 2.19
支 払 利 息	4.25	4.73	△ 0.48	
減 価 償 却 費	89.67	87.77	1.90	
動 力 費	9.94	7.08	2.86	
修 繕 費	11.97	11.58	0.39	
材 料 費	0.00	0.00	0.00	
薬 品 費	0.06	0.04	0.02	
路 面 復 旧 費	0.76	0.66	0.10	
受 水 費	42.39	41.30	1.09	
そ の 他	16.99	17.26	△ 0.27	
小 計	176.03	170.42	5.61	
1 m³当たりの有収水量原価合計		189.30	185.88	3.42
職員1人当たり給水人口(人)		4,436	3,665	771
職員1人当たり有収水量(m ³)		499,438	419,403	80,035
職員1人当たり営業収益(円)		88,505,292	83,111,945	5,393,347
職 員 数 (人)		9	11	△ 2

※有収水量原価(給水原価)＝費用の各項目÷年間総有収水量

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較してみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比率	
				4/3	3/2
経常収益	997,486,566	1,020,245,349	△ 22,758,783	97.8	100.5
営業収益	798,958,931	931,998,895	△ 133,039,964	85.7	101.3
営業外収益	198,527,635	88,246,454	110,281,181	225.0	93.1
経常費用	918,463,411	924,926,677	△ 6,463,266	99.3	98.1
営業費用	884,890,430	893,486,157	△ 8,595,727	99.0	97.4
営業外費用	33,572,981	31,440,520	2,132,461	106.8	124.4
経常利益	79,023,155	95,318,672	△ 16,295,517	82.9	132.7
経常損失	—	—	—	—	—
特別利益	0	1,000	△ 1,000	0.0	—
特別損失	3,677,100	1,861,169	1,815,931	197.6	151.2
当年度純利益	75,346,055	93,458,503	△ 18,112,448	80.6	132.4
前年度繰越利益剰余金	57,321,047	57,262,544	58,503	100.1	101.0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	132,667,102	150,721,047	△ 18,053,945	88.0	118.4

当年度の損益は、経常収益9億9,748万7千円に対し、経常費用が9億1,846万3千円で7,902万3千円(前年度9,531万9千円)の経常利益となるが、特別損失367万7千円が生じているので、純利益は7,534万6千円(同9,345万9千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金5,732万1千円を加えた1億3,266万7千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

損益の基礎となる供給単価と給水原価については、次表のとおりである。

供給単価、給水原価比較

(単位：円)

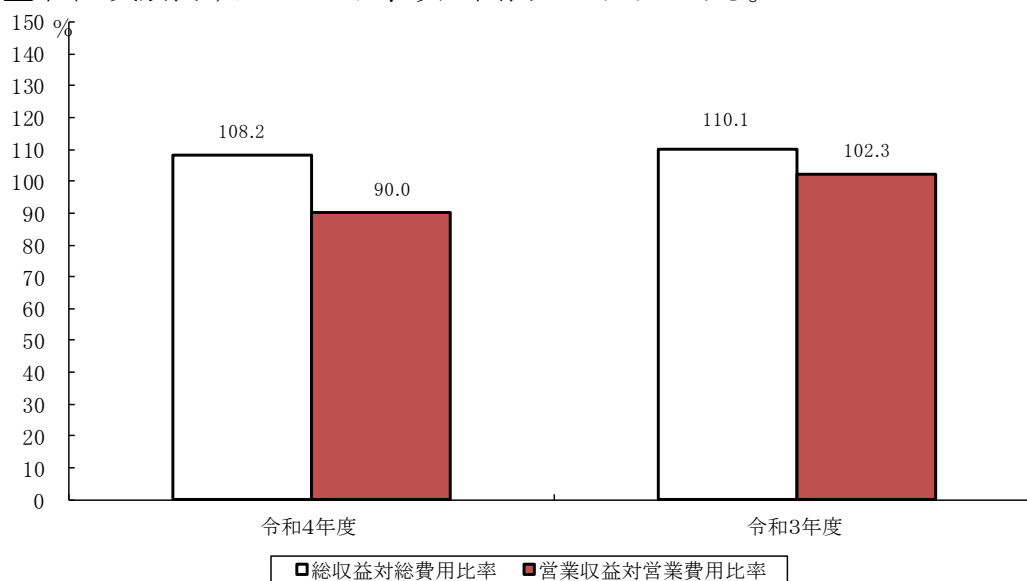
事 項	令和4年度	令和3年度	増 減
1 m ³ 当たり供給単価	175.45	195.90	△ 20.45
1 m ³ 当たり給水原価	189.30	185.88	3.42
供 給 差 額	△ 13.85	10.02	△ 23.87

供給単価 ($\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$)、給水原価 ($\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$)

供給単価は前年度に比べ20円45銭減少し175.45円、給水原価は3円42銭増加し189.30円となっており、差し引き13円85銭の供給損となっているが、水道基本料金の半年間無料化分に対する補助金を含めた場合でみると、供給単価は197.27円となり、差し引き7円97銭の供給益となる。

エ 経営分析

収益率(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



総収益対総費用比率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率が90.0%となっているが、営業収益に水道基本料金の半年間無料化に対する補助金を含めた場合でみると、101.1%となる。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資本的収入	151,076,580	196,513,826	△ 45,437,246	76.9
企業債	80,000,000	110,000,000	△ 30,000,000	72.7
工事負担金	15,545,580	44,970,826	△ 29,425,246	34.6
補助金	55,531,000	41,543,000	13,988,000	133.7

資本的収入は、1億5,107万7千円で、前年度に比べ4,543万7千円(23.1%)減少している。

これは、送・配水管更新工事費を補助対象とした国庫補助金が1,398万8千円(33.7%)増加したが、企業債の借り入れが3,000万円(27.3%)、工事負担金が2,942万5千円(65.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資本的支出	600,558,942	480,953,473	119,605,469	124.9
建設改良費	477,514,545	362,105,005	115,409,540	131.9
企業債償還金	120,022,110	118,848,468	1,173,642	101.0
補助金返還金	3,022,287	0	3,022,287	-

資本的支出は、6億55万9千円で、前年度に比べ1億1,960万5千円(24.9%)増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

なお、補助金返還金については、前々年度の特定収入割合が5%以下だったことに伴い、生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱の規定に基づき、補助金に係る消費税および地方消費税に係る仕入れ控除税額分を返還したものである。

ウ 収支差引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億4,948万2千円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,658万6千円、当年度分損益勘定留保資金2億8,952万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,337万円で補てんしている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固定資産	9,411,027,627	90.1	9,356,398,788	89.7	54,628,839	100.6
有形固定資産	9,410,541,317	90.1	9,355,912,478	89.7	54,628,839	100.6
無形固定資産	486,310	0.0	486,310	0.0	0	100.0
流動資産	1,035,312,496	9.9	1,070,955,068	10.3	△ 35,642,572	96.7
現金預金	790,184,947	7.6	786,269,491	7.5	3,915,456	100.5
未収金	215,667,169	2.1	263,067,927	2.5	△ 47,400,758	82.0
貯蔵品	5,480,380	0.0	5,445,450	0.1	34,930	100.6
前払金	23,980,000	0.2	16,172,200	0.2	7,807,800	148.3
資産合計	10,446,340,123	100.0	10,427,353,856	100.0	18,986,267	100.2

資産総額は、104億4,634万円で、前年度に比べ1,898万6千円(0.2%)増加している。

これは、流動資産が3,564万3千円(3.3%)減少したものの、固定資産が5,462万9千円(0.6%)増加したためである。

固定資産は、94億1,102万8千円であり、そのうち有形固定資産が94億1,054万1千円で、前年度に比べ5,462万9千円(0.6%)増加している。これは、建設改良費による送・配水管布設替工事が増加したためである。

流動資産は、10億3,531万2千円で、前年度に比べ3,564万3千円(3.3%)減少している。

これは、現金預金が391万5千円(0.5%)、貯蔵品が3万5千円(0.6%)、前払金780万8千円(48.3%)それぞれ増加したが、未収金が4,740万1千円(18.0%)減少したためである。未収金減少の主な要因は、補助金や工事負担金の年度内収入が増加したためである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	1,031,015,591	9.9	1,072,643,095	10.3	△ 41,627,504	96.1
企業債	1,031,015,591	9.9	1,072,643,095	10.3	△ 41,627,504	96.1
流動負債	209,281,750	2.0	243,162,160	2.3	△ 33,880,410	86.1
企業債	121,627,504	1.2	120,022,110	1.2	1,605,394	101.3
未払金	41,328,272	0.4	112,309,386	1.1	△ 70,981,114	36.8
引当金	5,000,000	0.0	6,229,000	0.0	△ 1,229,000	80.3
預り金	450,391	0.0	338,751	0.0	111,640	133.0
その他流動負債	40,875,583	0.4	4,262,913	0.0	36,612,670	958.9
繰延収益	1,798,069,696	17.2	1,778,921,570	17.1	19,148,126	101.1
長期前受金	2,995,720,519	28.7	2,909,611,198	27.9	86,109,321	103.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,197,650,823	△ 11.5	△ 1,130,689,628	△ 10.8	△ 66,961,195	105.9
負債合計	3,038,367,037	29.1	3,094,726,825	29.7	△ 56,359,788	98.2
資本金	6,461,006,823	61.8	6,461,006,823	62.0	0	100.0
剰余金	946,966,263	9.1	871,620,208	8.3	75,346,055	108.6
資本剰余金	15,846,504	0.2	15,846,504	0.1	0	100.0
利益剰余金	931,119,759	8.9	855,773,704	8.2	75,346,055	108.8
資本合計	7,407,973,086	70.9	7,332,627,031	70.3	75,346,055	101.0
負債資本合計	10,446,340,123	100.0	10,427,353,856	100.0	18,986,267	100.2

ア 負債

負債総額は、30億3,836万7千円で、前年度に比べ5,636万円(1.8%)減少している。

これは、繰延収益が1,914万8千円(1.1%)増加したものの、固定負債が4,162万8千円(3.9%)、流動負債が3,388万円(13.9%)、それぞれ減少したためである。

イ 資 本

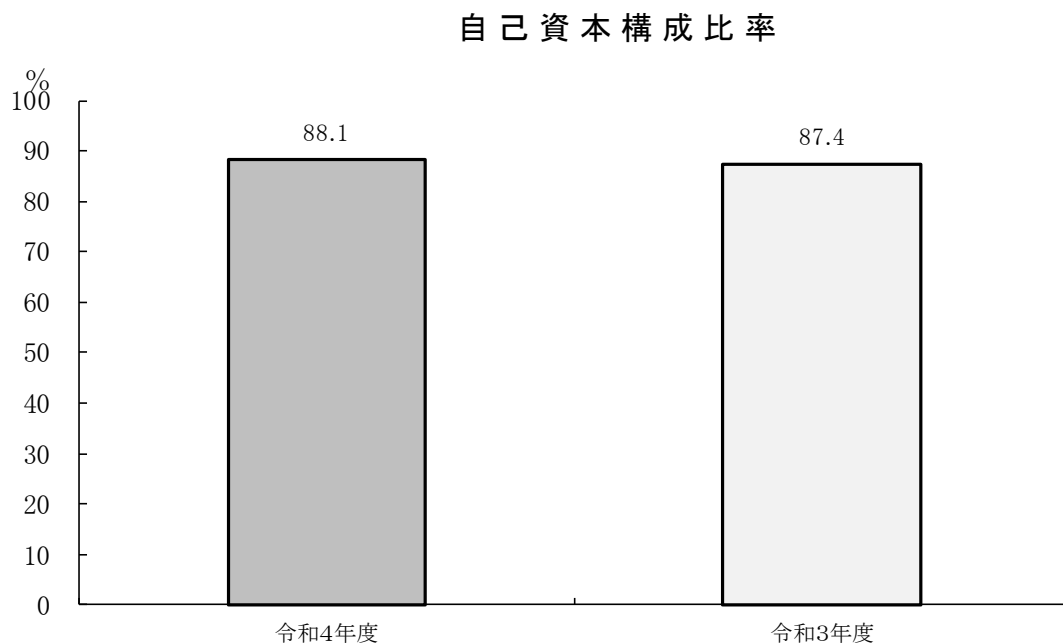
資本総額は、74億797万3千円で、前年度に比べ7,534万6千円(1.0%)増加している。
これは、剰余金が7,534万6千円(8.6%)増加したためである。

資本金は、64億6,100万7千円で、前年度と同額である。

その結果、負債資本合計は104億4,634万円で、前年度に比べ1,898万6千円(0.2%)増加している。

(3) 財 務 分 析

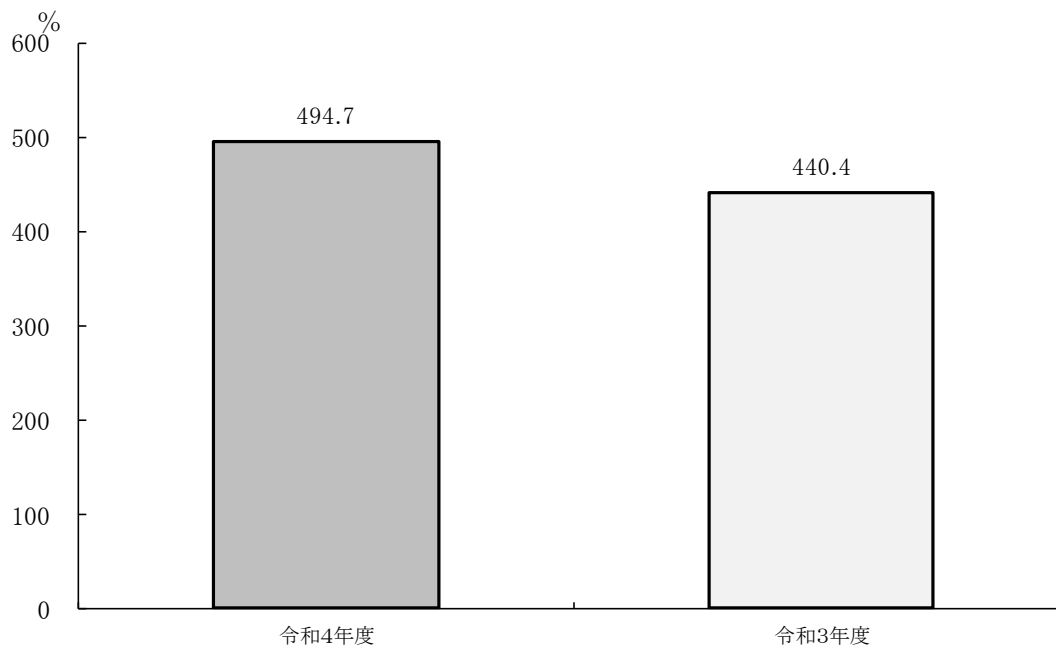
本市水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率(42頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left[\text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \right]$$

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合であり、比率が大きいほどよいとされている。本市の状況は、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

流 動 比 率



$$\left[\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \right]$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比であり、200%以上が望ましいとされている。本市の状況は、200%を大幅に超えており、前年度に比べ54.3ポイント高くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和4年度の水道事業を概括すると、年間総配水量は5,021,044 m^3 、有収水量(※1)は4,494,946 m^3 で、給水人口の減等により前年度に比べ、それぞれ27,335 m^3 (0.5%)、118,492 m^3 (2.6%)減少している。

有収率(※2)は、市内各所の老朽管の更新と漏水調査及び修繕工事を実施しているが前年度に比べ1.9ポイント減少し89.5%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「配水量」×100

(2) 経営状況について

①水道事業収益

水道事業収益は、9億9,748万7千円で、前年度に比べ2,276万円(2.2%)減少している。

営業収益は、7億9,895万9千円で前年度に比べ1億3,304万円(14.3%)減少した。

これは、給水収益が給水人口の減及び水道基本料金の半年間(令和4年10月から令和5年3月)無料化等により前年度に比べ1億1,513万4千円(12.7%)、受託工事収益が下水道事業等の工事負担金減により1,535万6千円(86.4%)、その他の営業収益が加入金の減少により254万9千円(24.3%)、それぞれ減少したことが主な要因である。

営業外収益は、1億9,852万8千円で前年度に比べ1億1,028万1千円(125.0%)増加した。

これは、コロナ禍や円安、物価高騰による影響を受けている市民及び事業者を支援するため、水道基本料金を半年間無料化したため、その分を一般会計から補助金として収入したことによるものである。

②水道事業費用

水道事業費用は、9億2,214万1千円で前年度に比べ464万7千円(0.5%)の減少となっている。

営業費用は、8億8,489万円で前年度に比べ859万6千円(1.0%)減少した。

これは、資産減耗費が215万9千円(51.2%)増加したが、浄水及び配給水費が57万2千円(0.2%)、業務及び総係費が831万1千円(7.1%)、減価償却費が187万1千円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、営業外費用は、3,357万3千円で前年度に比べ213万2千円(6.8%)増加した。これは、雑支出が485万円(50.5%)増加したことによるものである。

以上により、当年度の水道事業損益は、経常収益が9億9,748万7千円(前年度比2,275万9千円、2.2%減)に対し、経常費用は9億1,846万3千円(同646万3千円、0.7%減)で差引き7,902万3千円の経常利益となるが、特別損失367万7千円が生じたため、純利益は7,534万6千円となっている。

純利益については、前年度9,345万9千円に比べ1,811万2千円、19.4%の減となっているが、引き続き利益を確保し安定的な経営がなされているものと評価する。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりであり、営業活動の能率を示す営業収支比率については、水道基本料金の半年間無料化の影響等により低い数値となっているが、支払能力を示す流動比率をはじめ概ね良好な数値となっている。

「新寒河江市水道ビジョン」における令和4年度収支計画(以下「計画値」という。)と当年度実績を比較すると(次表のとおり)、純利益は計画値を2,117万2千円下回っている。

また、同ビジョンの基本方針の一つである「強靱：災害に強くたくましい水道」では基幹管路等の耐震化を計画的に実施することとしているが、令和4年度の耐震化率は27.7%(令和3年度26.5%)で同ビジョンの計画値27.9%には達しなかったが、昨年度から1.2ポイント増えており、耐震化は進められている。

有収水量は計画値を217,204 m^3 下回っているほか、給水原価と給水単価の供給差額が計画値より26.95円下回っている。

供給単価と給水原価を比較すると、給水原価1 m^3 当たり189.30円に対し供給単価は同

175.45円で、供給単価が給水原価を13.85円下回っている。

これは水道基本料金の半年間無料化の影響であり、無料化に対する補助金を含めた場合でみると供給単価は197.27円となり、供給単価が給水原価を7.97円上回ることから、実質的には効率的な水道事業が行われている。

【新寒河江市水道ビジョン計画値と令和4年度実績との比較】

	ビジョン計画値(R4)	令和4年度実績	比較増減
純利益	96,518千円	75,346千円	△21,172千円
耐震化率	27.9%	27.7%	△0.2ポイント
有収水量	4,712,150m ³	4,494,946m ³	△217,204m ³
給水原価(A)	181.20円	189.30円	8.1円
供給単価(B)	194.30円	175.45円	△18.85円
供給差(B)-(A)	13.10円	△13.85円	△26.95円

(4) 未収金について

水道料金の未収金は、令和4年度末現在21,712,055円(納期未到来の令和5年2月及び3月分を除く)で前年度に比べ1,354万2千円減少している。

これは、未納者に対し定期的に督促状を送付しているほか、これまで年3回程度納入指導月間を定め給水停止措置を行い納入を促していたが、令和4年度より、料金請求を行う2か月のサイクルに合わせて督促状発送後の未納者に対して給水停止予告を送付し、実際に給水停止措置を行い納入を促す対策に取り組むとともに、一括納入が困難な方には分割による納付を働きかけるなど、未納状況に応じたきめ細やかな未収金対策を講じていることが未収金減の要因と考えられる。

水道料金に係る利用者の公平性や実収入の確保等の観点から引き続き効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の水道事業運営等について

今後の水需用の見通しについては、給水戸数はやや増加(前年度比0.6%増)しているものの、人口減少に伴う給水人口の減少(同1.0%減)や利用者の節水意識の高まり等により、水需要量は減少傾向にあることから、水道料金収入の伸びは期待できないと考えられる。

また、老朽管の計画的更新や漏水調査を実施しているが、配水量と料金収入の対象となった水量の比率を表す有収率は、前年度に比べ1.9ポイント減少し89.5%となっている。

水道水の安定的な供給のためには、漏水調査の強化とともに基幹施設の更新整備や耐震管による老朽管の布設替などを計画的に進める必要があり、今後も必要な改修が見込まれることから、これらに要する財源を確保していくには、安定的・持続的な財政基盤及び財政運営が求められる。そのため、令和4年度からの新たな対策として、利益剰余金1億3,266万7千円のうち、利益積立金として1,530万円の積立てを予定している。

令和4年度は「新寒河江市水道ビジョン」の計画期間(令和4年度～令和13年度)の初年度であり、同ビジョンの柱である「持続」「安全」「強靱」の実現に向けた取組みを推進したが、同ビジョンで示された水需要の見通しや施設整備等の課題などに的確かつ計画的に対応し、より一層効率的な経営に努め、市民生活や社会経済活動の重要な基盤である、安心安全な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	1,093,968,000	1,078,788,997	△ 15,179,003	98.6
	(1) 営業収益	900,812,000	878,476,155	△ 22,335,845	97.5
	(2) 営業外収益	193,146,000	200,312,842	7,166,842	103.7
	(3) 特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0
支 出	1 水道事業費用	1,043,909,000	966,059,803	77,849,197	92.5
	(1) 営業費用	996,387,066	924,563,634	71,823,432	92.8
	(2) 営業外費用	37,521,934	37,475,934	46,000	99.9
	(3) 特別損失	5,000,000	4,020,235	979,765	80.4
	(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	155,682,000	151,076,580	-	△ 4,605,420	97.0
	(1) 企業債	80,000,000	80,000,000	-	0	100.0
	(2) 工事負担金	20,150,000	15,545,580	-	△ 4,604,420	77.1
	(3) 補助金	55,532,000	55,531,000	-	△ 1,000	100.0
支 出	1 資本的支出	711,395,000	600,558,942	58,322,000	52,514,058	84.4
	(1) 建設改良費	587,095,000	477,514,545	58,322,000	51,258,455	81.3
	(2) 企業債償還金	120,200,000	120,022,110	0	177,890	99.9
	(3) 補助金返還金	3,100,000	3,022,287	0	77,713	97.5
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収支差引不足額449,482,362円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	116,585,950円
当年度分損益勘定留保資金	289,526,412円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	43,370,000円

別表2

収益の支出費用節別比較表

節 別 区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
	令和4年度	令和3年度	4年度	3年度	
人件費	70,200,092	82,475,938	7.6	8.9	85.1
1 直接人件費	49,440,348	58,970,900	5.4	6.4	83.8
給料	33,540,300	39,632,400	3.7	4.3	84.6
手当	15,900,048	19,338,500	1.7	2.1	82.2
2 間接人件費	20,759,744	23,505,038	2.2	2.5	88.3
報酬	4,130,604	4,157,321	0.4	0.4	99.4
法定福利費	11,066,654	12,990,753	1.2	1.4	85.2
退職手当組合負担金	5,562,486	6,356,964	0.6	0.7	87.5
物件費その他	851,940,419	844,311,908	92.4	91.1	100.9
旅費	170,748	153,413	0.0	0.0	111.3
報償費	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
被服費	157,460	97,675	0.0	0.0	161.2
備用品費	2,126,241	2,439,074	0.2	0.3	87.2
燃料費	309,131	266,523	0.0	0.0	116.0
光熱水費	2,055,941	1,991,635	0.2	0.2	103.2
印刷製本費	3,151,500	3,001,000	0.3	0.3	105.0
通信運搬費	4,898,442	4,875,288	0.5	0.5	100.5
委託料	87,234,899	95,513,983	9.5	10.3	91.3
手数料	1,898,358	1,881,885	0.2	0.2	100.9
賃借料	6,730,665	6,699,544	0.7	0.7	100.5
修繕費	53,819,855	53,425,660	5.8	5.8	100.7
路面復旧費	3,409,875	3,034,400	0.4	0.3	112.4
動力費	44,662,247	32,564,458	4.9	3.5	137.2

(単位：円・%)

節 別	区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
		令和4年度	令和3年度	4年度	3年度	
薬	品 費	250,000	194,273	0.0	0.0	128.7
材	料 費	0	0	—	—	—
食	糧 費	0	0	—	—	—
厚	生 費	0	0	—	—	—
広	告 料	0	0	—	—	—
補	償 金	0	9,440	—	0.0	0.0
会	費 負 担 金	542,001	516,631	0.1	0.1	104.9
保	險 料	436,848	480,361	0.1	0.1	90.9
交	際 費	0	0	—	—	—
雑	費	78,400	118,900	0.0	0.0	65.9
使	用 料	141,610	118,996	0.0	0.0	119.0
受	水 費	190,519,780	190,519,780	20.7	20.6	100.0
固	定資産減価償却費	403,044,257	404,915,182	43.7	43.7	99.5
固	定資産除却費	6,376,308	4,217,365	0.7	0.5	151.2
材	料売却原価	0	0	—	—	—
雑	支 出	14,454,361	9,604,119	1.6	1.0	150.5
企	業債利息	19,118,620	21,836,401	2.1	2.4	87.6
過	年度損益修正損	6,342,872	5,825,922	0.7	0.6	108.9
合	計	922,140,511	926,787,846	100.0	100.0	99.5

別表3

水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 90.1	% 89.7	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=負債資本合計	88.1	87.4	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	102.2	102.7	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	91.9	91.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	494.7	440.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
収益率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 108.2	% 110.1	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	90.0	102.3	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	68.1	68.5	配水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。比率が大きいほどよい。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.9	83.5	配水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。100%に近いほど有効に利用されている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	84.2	82.1	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。比率が大きいほどよい。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項目	平成30年度 以前分		令和元年度分		令和2年度分		令和3年度分		令和4年度分		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	100	2,938,238	100	3,032,081	94	4,072,352	119	4,688,345	15,602	133,127,445	16,015	147,858,461
開栓料 (受託給水工事)			3	3,000	2	2,000	7	7,000	226	228,000	238	240,000
手数料									1	2,900	1	2,900
負担金 (受託工事)											0	0
補助金 (4条)									1	25,025,000	1	25,025,000
他会計補助金									1	32,724,460	1	32,724,460
工事負担金 (4条)									1	1,978,900	1	1,978,900
その他 (雑収益)									2	10,503,220	2	10,503,220
合 計	100	2,938,238	103	3,035,081	96	4,074,352	126	4,695,345	15,834	203,589,925	16,259	218,332,941

※令和4年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和5年2月・3月調定分：15,554件
126,146,406円)を含む。

下水道事業会計

分析の結果

1 事業の概要

本市では、市内を「公共下水道事業計画区域」と「合併浄化槽処理促進区域」に分け、計画的な污水管渠の整備及び老朽化対策等を行うとともに、近年の局地的豪雨等による内水氾濫を最小限に抑えるため、「寒河江市雨水排水整備計画（令和元年度から令和5年度）」に基づき雨水排水施設整備に重点的に取り組んでいる。また、特定環境保全公共下水道事業により三泉地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っている。

公共下水道事業は、昭和58年の供用開始から40年が経過していることから、「寒河江市下水道ストックマネジメント計画（平成29年度から令和5年度）」（令和4年3月改定）に基づき、点検・調査計画及び修繕・改築計画により更新等工事を引き続き行うとともに、浄化センターの老朽化に伴う改修工事等を計画的に行っている。

公共浄化槽事業については、公共浄化槽の整備を促進するとともに、公共浄化槽設置工事や浄化槽排水管布設工事を行っている。

経営については、「寒河江市下水道経営戦略（平成28年度から令和7年度）」について、令和2年度に公営企業会計に移行したことから見直しを行い、令和4年度から令和7年度を計画期間として、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供できるよう努めている。

次表にある「処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較表」の公共下水道事業の主な項目について前年度と比較すると、処理区域内人口は31,372人で104人(0.3%)減少しているが、普及率は78.6%となり0.5ポイント増加している。水洗化人口は28,735人で46人(0.2%)増加し、水洗化率は91.6%となり0.5ポイント増加している。

また、年間総流入水量は3,488,574 m^3 で215,939 m^3 (6.6%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は2,978,362 m^3 で1,653 m^3 (0.1%)それぞれ増加しているが、年間総流入水量が増加したため、有収率は85.4%となり5.6ポイント減少している。

公共浄化槽事業の主な項目について前年度と比較すると、浄化槽水洗化人口は4,604人で3人(0.1%)減少しているが、水洗化率は54.1%で1.6ポイント増加している。個人型設置浄化槽人口は3,394人で36人(1.0%)減少しているが、公共浄化槽人口は1,210人で33人(2.8%)増加している。

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共下水道事業）

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口(A)	人	41,135	40,870	40,576	40,318	39,898
処理区域内人口(B)	人	31,609	31,538	31,526	31,476	31,372
水洗化人口(C)	人	28,171	28,397	28,547	28,689	28,735
水洗化率(C)/(B)	%	89.1	90.0	90.6	91.1	91.6
普及率(B)/(A)	%	76.8	77.2	77.7	78.1	78.6
年間総流入水量(D)	m ³	3,330,288	3,360,116	3,465,353	3,272,635	3,488,574
有収水量(E)	m ³	2,985,060	2,978,963	3,003,706	2,976,709	2,978,362
有収率(E)/(D)	%	89.6	88.7	86.7	91.0	85.4
1日平均流入水量	m ³	9,124	9,181	9,494	8,966	9,558
1日平均有収水量	m ³	8,178	8,139	8,229	8,155	8,160

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共浄化槽事業）

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合併処理浄化槽区域内人口(A)	人	9,401	9,201	8,972	8,768	8,506
公共浄化槽人口	人	951	1,012	1,120	1,177	1,210
個人設置型浄化槽人口	人	3,619	3,596	3,538	3,430	3,394
浄化槽水洗化人口(B)	人	4,570	4,608	4,658	4,607	4,604
水洗化率(B)/(A)	%	48.6	50.1	51.9	52.5	54.1

公共下水道の汚水整備状況及び雨水整備状況については、次の図表のとおりである。

汚水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認可区域面積 (A)	ha	1,282.7	1,282.7	1,282.7	1,282.7	1,295.5
整備面積 (B)	ha	1,030.0	1,056.0	1,063.0	1,078.7	1,100.6
整備率 (B)/(A)	%	80.3	82.3	82.9	84.1	85.0
処理区域面積	ha	1,030.0	1,056.0	1,063.0	1,078.7	1,100.6

整備面積は1,100.6haで前年度より21.9ha(2.0%)の増加となっており、整備率は85.0%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

雨水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認可区域面積 (A)	ha	946.9	990.6	990.6	990.6	990.6
整備面積 (B)	ha	274.0	274.0	352.5	352.5	352.8
整備率 (B)/(A)	%	28.9	27.7	35.6	35.6	35.6
処理区域面積	ha	274.0	274.0	352.5	352.5	352.8

平成30年11月に「雨水排水整備計画」が策定され、令和4年度は認可区域面積及び整備面積が平成30年度に比べそれぞれ43.7ha、78.8ha増となっている。これにより整備率は35.6%となっている。

施設利用状況については、次の図表のとおりである。

施設利用状況等年次別比較

事 項	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
晴天時現在処理能力 (A)	m ³ /日	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640
晴天時平均処理水量 (B)	m ³ /日	8,696	8,749	8,874	8,474	9,107
施設利用率 (B)/(A)	%	63.8	64.1	65.1	62.1	66.8

施設利用率 ($\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$) は、施設の利用率をみる。

施設利用率は、施設の1日の処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、66.8%で前年度に比べ4.7ポイント増加している。

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	630,001,429	43.0	629,314,432	41.5	686,997	100.1
下水道使用料	552,246,359	37.7	550,939,102	36.3	1,307,257	100.2
雨水処理 負担金	77,625,000	5.3	78,279,000	5.2	△ 654,000	99.2
その他の 営業収益	130,070	0.0	96,330	0.0	33,740	135.0
営業外収益	835,124,071	57.0	887,598,202	58.5	△ 52,474,131	94.1
受取利息 及び配当金	2,272	0.0	1,767	0.0	505	128.6
他会計負担金 補助金	374,064,000	25.5	384,958,000	25.4	△ 10,894,000	97.2
補助金	3,760,300	0.3	11,699,000	0.8	△ 7,938,700	32.1
長期前受金戻入	428,198,937	29.2	460,189,559	30.3	△ 31,990,622	93.0
雑収益	29,098,562	2.0	30,749,876	2.0	△ 1,651,314	94.6
特別利益	0	0.0	6,675	0.0	△ 6,675	—
下水道事業収益	1,465,125,500	100.0	1,516,919,309	100.0	△ 51,793,809	96.6

下水道事業収益は14億6,512万6千円で、前年度に比べ5,179万4千円(3.4%)の減となっている。

営業収益は6億3,000万1千円で、前年度に比べ68万7千円(0.1%)増となっている。そのうち下水道使用料が5億5,224万6千円で、前年度に比べ130万7千円(0.2%)増加しており、下水道事業収益全体に占める割合は37.7%となっている。

営業外収益は8億3,512万4千円で、前年度に比べ5,247万4千円(5.9%)減少している。

これは前年度に比べ、一般会計からの負担金補助金が1,089万4千円(2.8%)、補助金が793万9千円(67.9%)、長期前受金戻入が3,199万1千円(7.0%)、雑収益が165万1千円(5.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,247,256,303	89.9	1,294,450,135	89.1	△ 47,193,832	96.4
汚水管渠費	18,569,622	1.3	29,464,312	2.0	△ 10,894,690	63.0
雨水管渠費	2,155,000	0.2	880,400	0.1	1,274,600	244.8
処理場費	223,325,096	16.1	196,727,661	13.5	26,597,435	113.5
浄化槽費	24,639,474	1.8	24,920,335	1.7	△ 280,861	98.9
業務及び総係費	92,774,946	6.7	95,977,382	6.6	△ 3,202,436	96.7
減価償却費	885,201,781	63.8	945,877,063	65.1	△ 60,675,282	93.6
資産減耗費	590,384	0.0	602,982	0.1	△ 12,598	97.9
営業外費用	137,727,018	9.9	156,261,746	10.8	△ 18,534,728	88.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	122,880,962	8.8	133,612,510	9.2	△ 10,731,548	92.0
雑 支 出	14,846,056	1.1	22,649,236	1.6	△ 7,803,180	65.5
特別損失	2,929,054	0.2	1,759,889	0.1	1,169,165	166.4
下水道事業費用	1,387,912,375	100.0	1,452,471,770	100.0	△ 64,559,395	95.6

下水道事業費用は13億8,791万2千円で、前年度に比べ6,455万9千円(4.4%)の減となっている。

営業費用は12億4,725万6千円で、前年度に比べ4,719万4千円(3.6%)の減となっている。これは、汚水管渠費が1,089万5千円(37.0%)、業務及び総係費が320万2千円(3.3%)、減価償却費が6,067万5千円(6.4%)とそれぞれ減少したことによる。

営業外費用は1億3,772万7千円で、前年度に比べ1,853万5千円(11.9%)の減となっている。

これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,073万2千円(8.0%)、雑支出が780万3千円(34.5%)とそれぞれ減少したことによる。

特別損失は292万9千円で、前年度に比べ116万9千円(66.4%)増加している。これは過年度損益修正損によるものである。

各節別の費用については、別表2(62,63頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比

較してみると、人件費は6,460万7千円で、582万6千円(8.3%)の減となっており、下水道事業費用に占める割合は4.7%(前年度4.8%)である。物件費その他は13億2,330万5千円で、5,873万3千円(4.2%)の減となっている。

これは、委託料、路面復旧費、動力費、薬品費、会費負担金及び過年度損益修正損などが増加したものの、賃借料、修繕費、固定資産除却費、雑支出及び企業債利息などが減少したことによるものである。

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書でみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	1,465,125,500	1,516,912,634	△ 51,787,134	96.6
営業収益	630,001,429	629,314,432	686,997	100.1
営業外収益	835,124,071	887,598,202	△ 52,474,131	94.1
経常費用	1,384,983,321	1,450,711,881	△ 65,728,560	95.5
営業費用	1,247,256,303	1,294,450,135	△ 47,193,832	96.4
営業外費用	137,727,018	156,261,746	△ 18,534,728	88.1
経常利益	80,142,179	66,200,753	13,941,426	121.1
経常損失	—	—	—	—
特別利益	0	6,675	△ 6,675	0.0
特別損失	2,929,054	1,759,889	1,169,165	166.4
当年度純利益	77,213,125	64,447,539	12,765,586	119.8
前年度繰越利益剰余金	138,598	91,059	47,539	152.2
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	77,351,723	64,538,598	12,813,125	119.9

当年度の損益は、経常収益14億6,512万6千円に対し、経常費用が13億8,498万3千円で8,014万2千円(前年度6,620万1千円)の経常利益となるが、特別損失が292万円9千円生じているので、純利益は7,721万3千円(前年度6,444万8千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金13万9千円を加えた7,735万2千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

使用料単価、汚水処理原価については、次の図表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価

(単位：円)

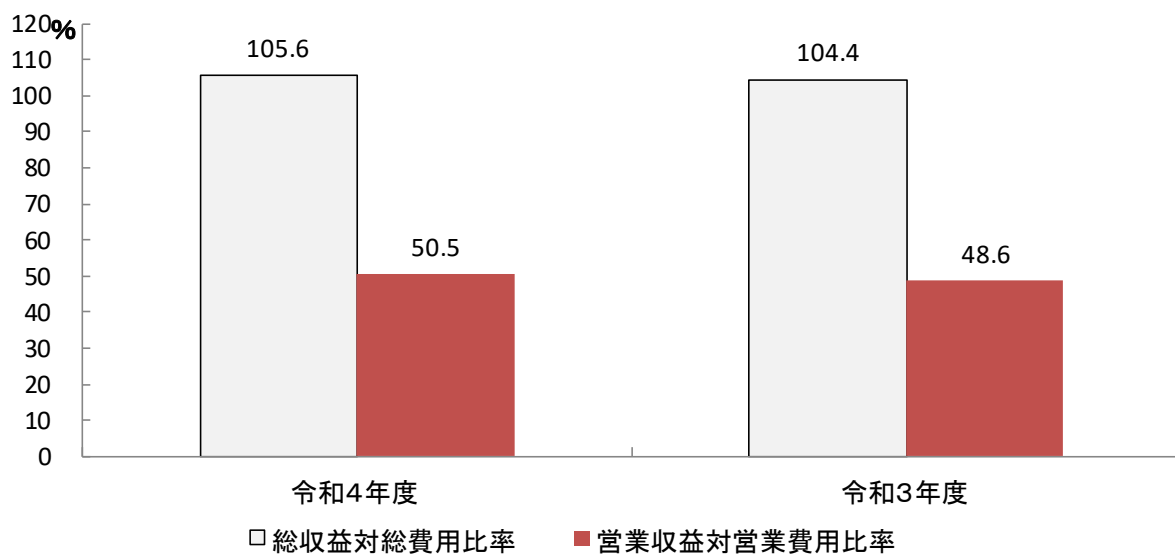
事 項	令和4年度	令和3年度	増 減
1 m ³ 当たり使用料単価	185.42	185.08	0.34
1 m ³ 当たり汚水処理原価	464.29	487.06	△ 22.77
損 益 (差 額)	△ 278.87	△ 301.98	23.11

$$\left[\begin{array}{l}
 \text{使用料単価} \left(\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \right) \\
 \text{汚水処理原価} \left(\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \right)
 \end{array} \right]$$

使用料単価は、前年度に比べ34銭増加し185円42銭、汚水処理原価は22円77銭減少し464円29銭となっている。この結果、前年度より23円11銭減の278円87銭の差損となった。

エ 経営分析

収益率(65頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left[\begin{array}{l} \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\ \text{営業収益対営業費用比率} \quad \left(\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.2ポイント増の105.6%、営業収益対営業費用比率は、前年度より1.9ポイント増の50.5%となっている。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	486,224,224	620,792,304	△ 134,568,080	78.3
企 業 債	264,400,000	315,500,000	△ 51,100,000	83.8
分担金及び負担金	11,972,524	16,005,304	△ 4,032,780	74.8
他会計負担金 補助金	82,241,000	80,633,000	1,608,000	102.0
補助金	127,610,700	208,654,000	△ 81,043,300	61.2

資本的収入は4億8,622万4千円で、前年度に比べ1億3,456万8千円(21.7%)減少した。

これは一般会計からの負担金補助金繰入額が160万8千円(2.0%)増加したが、国庫補助金が8,104万3千円(38.8%)、企業債の借入が5,110万円(16.2%)、分担金負担金が403万3千円(25.2%)それぞれ減少したことによる。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	1,020,803,769	1,154,140,880	△ 133,337,111	88.4
建設改良費	380,839,700	513,804,850	△ 132,965,150	74.1
企業債償還金	639,909,619	640,317,880	△ 408,261	99.9
補助金返還金	54,450	18,150	36,300	300.0

資本的支出は10億2,080万4千円で、前年度に比べ1億3,333万7千円(11.6%)減少した。

これは建設改良費が1億3,296万5千円(25.9%)減少したためである。

ウ 収支差引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,458万円は、過年度分損益勘定留保資金6,519万7千円、当年度分損益勘定留保資金4億3,476万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,462万2千円で補てんしている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固定資産	22,593,860,702	98.8	23,095,302,957	98.2	△ 501,442,255	97.8
有形固定資産	22,593,860,702	98.8	23,095,302,957	98.2	△ 501,442,255	97.8
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	264,270,537	1.2	415,616,200	1.8	△ 151,345,663	63.6
現金預金	98,824,151	0.5	276,778,973	1.2	△ 177,954,822	35.7
未収金	165,446,386	0.7	138,837,227	0.6	26,609,159	119.2
前払金	0	—	0	—	0	—
資産合計	22,858,131,239	100.0	23,510,919,157	100.0	△ 652,787,918	97.2

資産総額は228億5,813万1千円で、前年度に比べ6億5,278万8千円(2.8%)減少している。

固定資産は225億9,386万1千円で、前年度に比べ5億144万2千円(2.2%)減少しており、資産全体に占める割合は98.8%となっている。

流動資産は2億6,427万1千円で、前年度に比べ1億5,134万6千円(36.4%)減少している。これは、現金預金が1億7,795万5千円(64.3%)減少したことによる。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	7,827,396,868	34.2	8,192,621,275	34.9	△ 365,224,407	95.5
企業債	7,827,396,868	34.2	8,192,621,275	34.9	△ 365,224,407	95.5
流動負債	722,371,089	3.2	898,244,572	3.8	△ 175,873,483	80.4
企業債	629,624,407	2.8	639,909,619	2.7	△ 10,285,212	98.4
未払金	88,156,682	0.4	247,434,953	1.1	△ 159,278,271	35.6
引当金	4,590,000	0.0	10,900,000	0.0	△ 6,310,000	42.1
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	10,659,856,643	46.6	10,848,759,796	46.1	△ 188,903,153	98.3
長期前受金	12,000,731,629	52.5	11,761,496,765	50.0	239,234,864	102.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,340,874,986	△ 5.9	△ 912,736,969	△ 3.9	△ 428,138,017	146.9
負債合計	19,209,624,600	84.0	19,939,625,643	84.8	△ 730,001,043	96.3
資本金	3,180,246,100	13.9	3,180,246,100	13.5	0	100.0
剰余金	468,260,539	2.1	391,047,414	1.7	77,213,125	119.7
資本剰余金	312,508,816	1.4	312,508,816	1.3	0	100.0
利益剰余金	155,751,723	0.7	78,538,598	0.4	77,213,125	198.3
資本合計	3,648,506,639	16.0	3,571,293,514	15.2	77,213,125	102.2
負債資本合計	22,858,131,239	100.0	23,510,919,157	100.0	△ 652,787,918	97.2

ア 負債

負債総額は192億962万5千円で、前年度に比べ7億3,000万1千円(3.7%)の減となっている。

これは、固定負債が3億6,522万4千円(4.5%)、流動負債が1億7,587万3千円(19.6%)、繰延収益が1億8,890万3千円(1.7%)それぞれ減少したためである。

イ 資本

資本総額は36億4,850万7千円で、前年度に比べ7,721万3千円(2.2%)増加した。

これは、剰余金が7,721万3千円(19.7%)増加したためである。資本金は、31億8,024万6千円で、前年度と同額である。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高については、次の図表のとおりである。

企業債未償還残高年次別比較

(単位：千円)

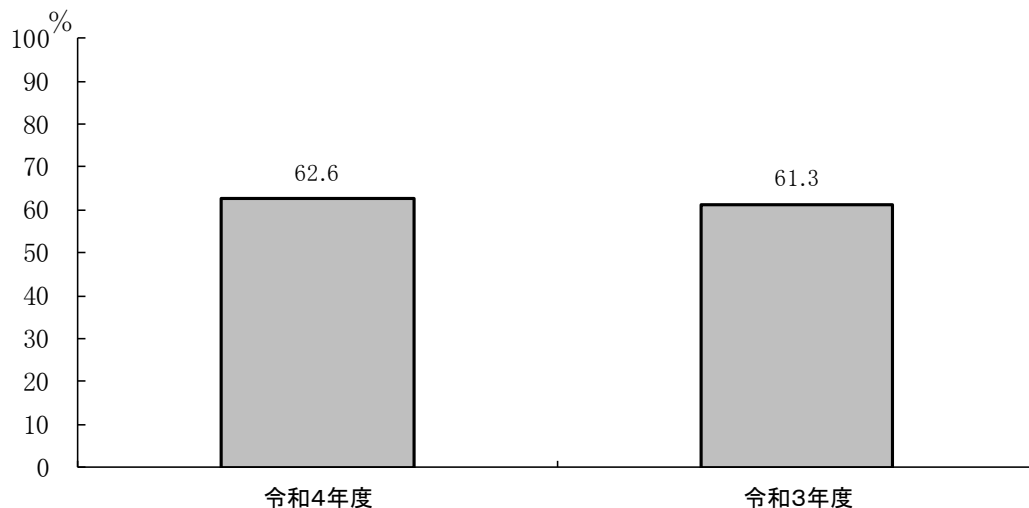
事 項	内 訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業債	借入額	276,700	544,600	261,100	282,400	238,100
	元金償還額	613,468	614,516	617,771	617,919	612,036
	未償還残高	8,477,739	8,407,823	8,051,153	7,715,634	7,341,698
浄化槽整備事業債	借入額	129,500	121,500	65,600	33,100	26,300
	元金償還額	5,161	9,993	16,850	22,399	27,874
	未償還残高	945,939	1,057,446	1,106,196	1,116,897	1,115,323

令和4年度の借入額は2億6,440万円、元金償還額は6億3,991万円、未償還残高は84億5,702万1千円である。

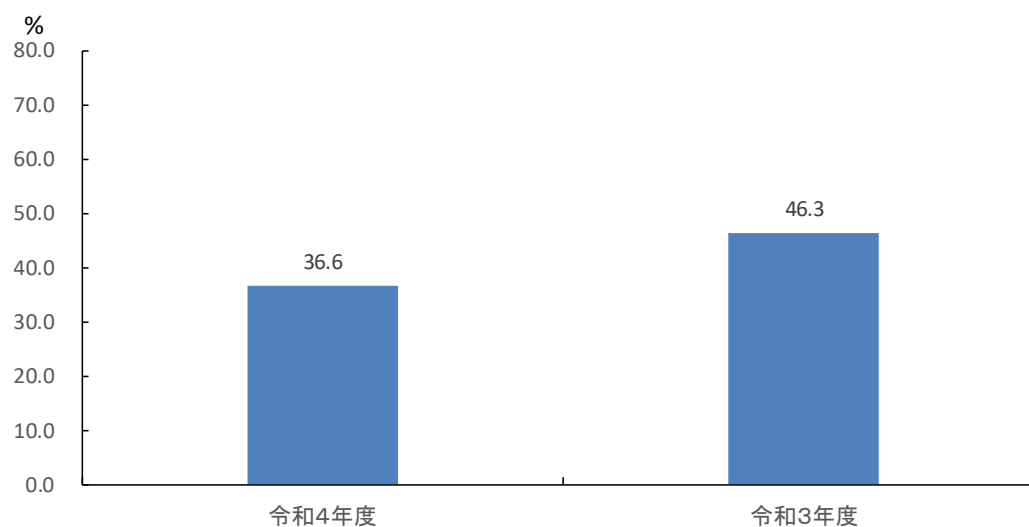
(3) 財務分析

本市下水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率（64頁別表3）については、次の図表のとおりである。

自己資本構成比率



流動比率



$$\text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$$

$$\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

自己資本比率は前年度に比べ1.3ポイント増の62.6%、流動比率は9.7ポイント減の36.6%となっている。

4 む す び

(1) 概況

令和4年度の下水道事業を概括すると、年間総流入水量は3,488,574m³、有収水量(※1)は2,978,362m³で前年度に比べそれぞれ215,939m³(6.6%)、1,653m³(0.1%)増加している。

有収率(※2)は、前年度に比べ5.6ポイント減少し85.4%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「汚水処理水量」×100

(2) 経営状況について

①下水道事業収益

下水道事業収益は、14億6,512万6千円で前年度に比べ5,179万4千円(3.4%)減少している。

営業収益は、6億3,000万1千円で前年度に比べ68万7千円(0.1%)増加した。

これは、雨水処理負担金が65万4千円(0.8%)減少したものの、下水道使用料が130万7千円(0.2%)増加したためである。

営業外収益は、8億3,512万4千円で前年度に比べ5,247万4千円(5.9%)減少した。

これは、一般会計からの繰入である他会計負担金補助金が1,089万4千円(2.8%)、補助金が793万9千円(67.9%)、長期前受金戻入が3,199万1千円(7.0%)それぞれ減少したためである。

②下水道事業費用

下水道事業費用は、13億8,791万2千円で前年度に比べ6,455万9千円(4.4%)減少している。

営業費用は、12億4,725万6千円で前年度に比べ4,719万4千円(3.6%)減少した。

これは、処理場費が2,659万7千円(13.5%)増加したものの、汚水管渠費が1,089万5千円(37.0%)、業務及び総係費が320万2千円(3.3%)、減価償却費が6,067万5千円

(6.4%)それぞれ減少したためである。

営業外費用は、1億3,772万7千円で前年度に比べ1,853万5千円(11.9%)減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,073万2千円(8.0%)、雑支出が780万3千円(34.5%)それぞれ減少したためである。

以上により、当年度の下水道事業損益は、経常収益が14億6,512万6千円に対し、経常費用は13億8,498万3千円で差引き8,014万2千円の経常利益となるが、特別損失が292万9千円生じたため、純利益は7,721万3千円となっている。

純利益については、前年度6,444万8千円に比べ1,276万6千円(19.8%)の増となり、引き続き利益を確保し、安定的な経営がなされているものと評価する。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりである。

「寒河江市下水道事業経営戦略」における令和4年度収支計画（以下「計画値」という。）と当年度実績を比較すると（次表のとおり）、普及率は計画値を0.3ポイント、水洗化率は0.2ポイントそれぞれ下回ったものの、純利益は3,210万2千円上回っている。

また、公営企業会計への移行に伴い見直しが行われた同経営戦略の取組方針に基づいた、経営の効率化・健全化に努めている。

以上により、公営企業会計への移行3年目は、安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する下水道事業経営戦略の方針に沿った下水道事業運営が行われているものと評価する。

【寒河江市下水道事業経営戦略の計画値と令和4年度実績との比較】

	経営戦略計画値(R4)	令和4年度実績	比較増減
純利益	45,111千円	77,213千円	32,102千円
普及率	90.5%	90.2%	△0.3ポイント
水洗化率	85.0%	84.8%	△0.2ポイント

(4) 未収金について

下水道使用料の未収金は、令和4年度末現在61,879,872円（納期末到来の令和5年2月及び3月分を除く）で前年度に比べ2,951万3千円増加している。

これは、下水道使用料を一体で徴収している水道事業会計からの令和5年3月分の納付が、令和5年4月になったことにより増加したものである。

下水道使用料の未納者に対しては、水道事業と一体の取り組みを進めており、定期的に督促状を送付していることに加え、一括納入が困難な方には分納による納付を働きかけている。さらに、水道では令和4年度から請求を行う2か月間のサイクルに合わせて、督促状発送後に未納者に対して給水停止予告を送付するなど、より厳しい未収金対策に取り組んでおり、水道の給水停止措置に伴い下水道使用料の納入を促すなど、未収状況に応じた未収金対策を講じている。

引き続き水道事業とともに、効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の下水道事業運営等について

今後の水洗化戸数及び水洗化人口は、未普及地域の整備促進により緩やかに増加傾向にあるものの、人口減少の影響等を踏まえ、安定的な経営及び水洗化普及活動等に一層力を入れていく必要がある。

「寒河江市下水道経営戦略」では、計画的な管渠整備及び施設の老朽化対策等を行うとともに、「雨水排水整備計画」に基づき集中豪雨等に対応する雨水排水対策を強化しており、今後必要となる設備投資を計画的に実施する経営基盤を確保するため、経営の健全化・効率化に積極的に取り組むこととしている。そのため、令和4年度からの新たな対策として、利益剰余金7,735万2千円のうち利益積立金として5,560万円の積立てを予定している。

下水道は市民生活に欠かすことのできないものであるため、本経営戦略を踏まえ市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう要望する。

別表1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 下水道事業収益	1,502,648,000	1,520,202,512	17,554,512	101.2
	(1) 営業収益	689,747,000	685,225,499	△ 4,521,501	99.3
	(2) 営業外収益	812,899,000	834,977,013	22,078,013	102.7
	(3) 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
支 出	1 下水道事業費用	1,465,742,000	1,421,142,517	44,599,483	97.0
	(1) 営業費用	1,318,459,833	1,276,379,682	42,080,151	96.8
	(2) 営業外費用	141,918,167	141,540,882	377,285	99.7
	(3) 特別損失	3,364,000	3,221,953	142,047	95.8
	(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	702,517,000	486,224,224	—	△ 216,292,776	69.2
	(1) 企業債	424,400,000	264,400,000	—	△ 160,000,000	62.3
	(2) 分担金及び負担金	19,065,000	11,972,524	—	△ 7,092,476	62.8
	(3) 他会計負担金補助員	82,241,000	82,241,000	—	0	100.0
	(4) 補助金	176,811,000	127,610,700	—	△ 49,200,300	72.2
支 出	1 資本的支出	1,239,815,000	1,020,803,769	80,000,000	139,011,231	82.3
	(1) 建設改良費	597,805,000	380,839,700	80,000,000	136,965,300	63.7
	(2) 企業債償還金	639,910,000	639,909,619	0	381	100.0
	(3) 補助金返還金	100,000	54,450	0	45,550	54.5
	(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

資本的収支差引不足額534,579,545円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	65,196,741円
当年度分損益勘定留保資金	434,761,014円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,621,790円

別表2

収益の支出費用節別表

節 別	区 分	令和4年度	令和3年度	構成比率		対前年度 比 率
		金 額	金 額	4年度	3年度	
	人件費	64,607,339	70,433,806	4.7	4.8	91.7
1	直接人件費	47,572,142	51,845,718	3.5	3.5	91.8
	給料	32,485,500	32,730,000	2.4	2.3	99.3
	手当	15,086,642	19,115,718	1.1	1.2	78.9
2	間接人件費	17,035,197	18,588,088	1.2	1.3	91.6
	報酬	1,640,805	1,636,550	0.1	0.1	100.3
	法定福利費	10,021,770	11,871,524	0.7	0.8	84.4
	退職手当組合負担金	5,372,622	5,080,014	0.4	0.4	105.8
	物件費その他	1,323,305,036	1,382,037,964	95.3	95.2	95.8
	旅費	23,100	21,099	0.0	0.0	109.5
	報償費	0	0	—	—	—
	被服費	77,388	51,027	0.0	0.0	151.7
	備用品費	2,792,328	2,318,580	0.2	0.2	120.4
	燃料費	1,369,234	1,316,931	0.1	0.1	104.0
	光熱水費	3,056,455	3,453,800	0.2	0.2	88.5
	印刷製本費	38,000	205,000	0.0	0.0	18.5
	通信運搬費	418,591	777,529	0.0	0.1	53.8
	委託料	202,696,755	185,289,094	14.6	12.8	109.4
	手数料	2,449,946	2,308,424	0.2	0.2	106.1
	賃借料	2,850,320	5,068,312	0.2	0.3	56.2
	修繕費	20,270,490	35,269,750	1.5	2.4	57.5
	路面復旧費	1,724,000	0	0.1	0.0	—
	動力費	42,815,286	30,180,391	3.1	2.1	141.9

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和4年度	令和3年度	構成比率		対前年度 比 率
		金 額	金 額	4年度	3年度	
薬	品 費	6,747,030	6,341,360	0.5	0.4	106.4
材	料 費	0	0	—	—	—
食	糧 費	0	0	—	—	—
広	告 料	0	0	—	—	—
補	償 金	0	0	—	—	—
会	費 負 担 金	4,833,026	256,412	0.3	0.0	1,884.9
保	險 料	326,774	308,290	0.0	0.0	106.0
交	際 費	0	0	—	—	—
雑	費	10,400	10,000	0.0	0.0	104.0
使	用 料	1,025,002	989,456	0.1	0.1	103.6
補	助 及 び 交 付 金	982,127	841,505	0.1	0.1	116.7
負	担 金	29,700	26,400	0.0	0.0	112.5
固	定 資 産 減 価 償 却 費	885,201,781	945,877,063	63.8	65.1	93.6
固	定 資 産 除 却 費	590,384	602,982	0.0	0.0	97.9
材	料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
雑	支 出	14,846,056	22,649,236	1.1	1.6	65.5
企	業 債 利 息	122,880,962	133,612,510	8.9	9.2	92.0
過	年 度 損 益 修 正 損	5,249,901	4,262,813	0.4	0.3	123.2
合	計	1,387,912,375	1,452,471,770	100.0	100.0	95.6

別表3

下水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=負債資本合計	62.6	61.3	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	157.9	160.2	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	102.1	102.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.6	46.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	4年度	3年度	説明
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 105.6	% 104.4	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.8	104.6	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	50.5	48.6	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	85.4	91.0	汚水処理水量に対して収入となった水量の割合を表す。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	464.3	487.4	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を表す。
	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	39.9	38.0	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）からの「分析項目」「算式」「説明」である。不足分は、総務省の下水道事業経営指標概要である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項目	平成30年度 以 前 分		令和元年度分		令和2年度分		令和3年度分		令和4年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	237	4,253,890	205	3,553,382	143	2,615,610	244	4,118,634	17,895	151,732,575	18,724	166,274,091
受益者分担金	33	814,120			9	18,300	1	67,800			43	900,220
浄化槽分担金									1	160,000	1	160,000
受益者負担金	2	122,200									2	122,200
そ の 他									1	920,000	1	920,000
											0	0
											0	0
合 計	272	5,190,210	205	3,553,382	152	2,633,910	245	4,186,434	17,897	152,812,575	18,771	168,376,511

※令和4年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和5年2月・3月調定分：12,029件
104,394,219円)を含む。